



神奈川県

小田原保健福祉事務所足柄上センター

令和2年度

小田原保健福祉事務所 足柄上センター 一年報

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター

本書の見方

1 表の時点

特に付記のない限り令和2年度の数値

2 表中の記号の用法

原則として次のとおり

「空欄」 …… 計数のない場合

ただし、検査結果を示すなど特に必要のある場合は「0」を表示

「0.0」 …… 比率が微小(0.05未満)の場合

3 表中の計

- ・ 表中に複数の合計値がある場合、合計値の大きさは、「小計」「計」「合計」「総計」の順に大きくなる。
- ・ 「足柄上地域」は1市5町の計を示す。

目 次

第1章 保健福祉事務所の概要	6	地域福祉事業	64
1 沿革	3	7 母子父子寡婦福祉資金の貸付	66
2 機構	5	第5章 保健予防業務関係	
3 職員配置状況	6	1 感染症予防対策	69
4 施設の状況	7	2 新型コロナウイルス感染症対策	71
5 令和2年度決算額	8	3 結核予防対策	73
第2章 管内の概況		4 エイズ・性感染症予防対策	77
1 地区の概況	11	5 難病対策	77
2 管内地図	11	6 肝臓疾患対策	81
3 管内の人口	12	7 原爆被爆者援護	81
4 人口動態の概況	14	8 認知症疾患対策	82
5 福祉六法対象児者の概況	16	9 精神保健福祉	84
6 保健・医療・福祉関係施設の概況	17	第6章 生活福祉業務関係	
第3章 企画調整業務関係		1 生活保護	91
1 医務	21	2 障害児者福祉	94
2 献血	24	3 児童福祉	94
3 保健福祉事務所が設置する会議等	25	4 母子父子寡婦福祉	95
4 表彰	30	5 女性保護	96
5 保健師業務	30	第7章 生活衛生業務関係	
6 人材育成	33	1 環境衛生営業関係	99
7 県西地域（二次医療圏域）職員研修	35	2 生活環境施設関係	100
8 かながわ健康プラン21の推進	35	3 動物保護関係	103
9 地域禁煙サポート推進事業	35	4 薬事衛生関係	104
10 受動喫煙防止条例	35	5 食品衛生関係	106
11 諸調査	36	第8章 未病改善に関する取り組み（再掲）	
12 医療相談	37	1 企画調整業務関係	111
13 熱中症予防普及啓発	37	2 保健福祉業務関係	111
14 管内市町主催会議委員就任状況	38	3 保健予防業務関係	112
第4章 保健福祉業務関係		第9章 資料	
1 母子保健	43	1 各種委員会委員名簿	115
2 歯科保健	49	2 刊行物発行実績、表彰	119
3 栄養・食生活対策事業	54		
4 がん・健康増進	61		
5 介護保険推進事業	63		

第 1 章

小田原保健福祉事務所足柄上センターの概要

第 1 章 小田原保健福祉事務所足柄上センターの概要

1 沿革

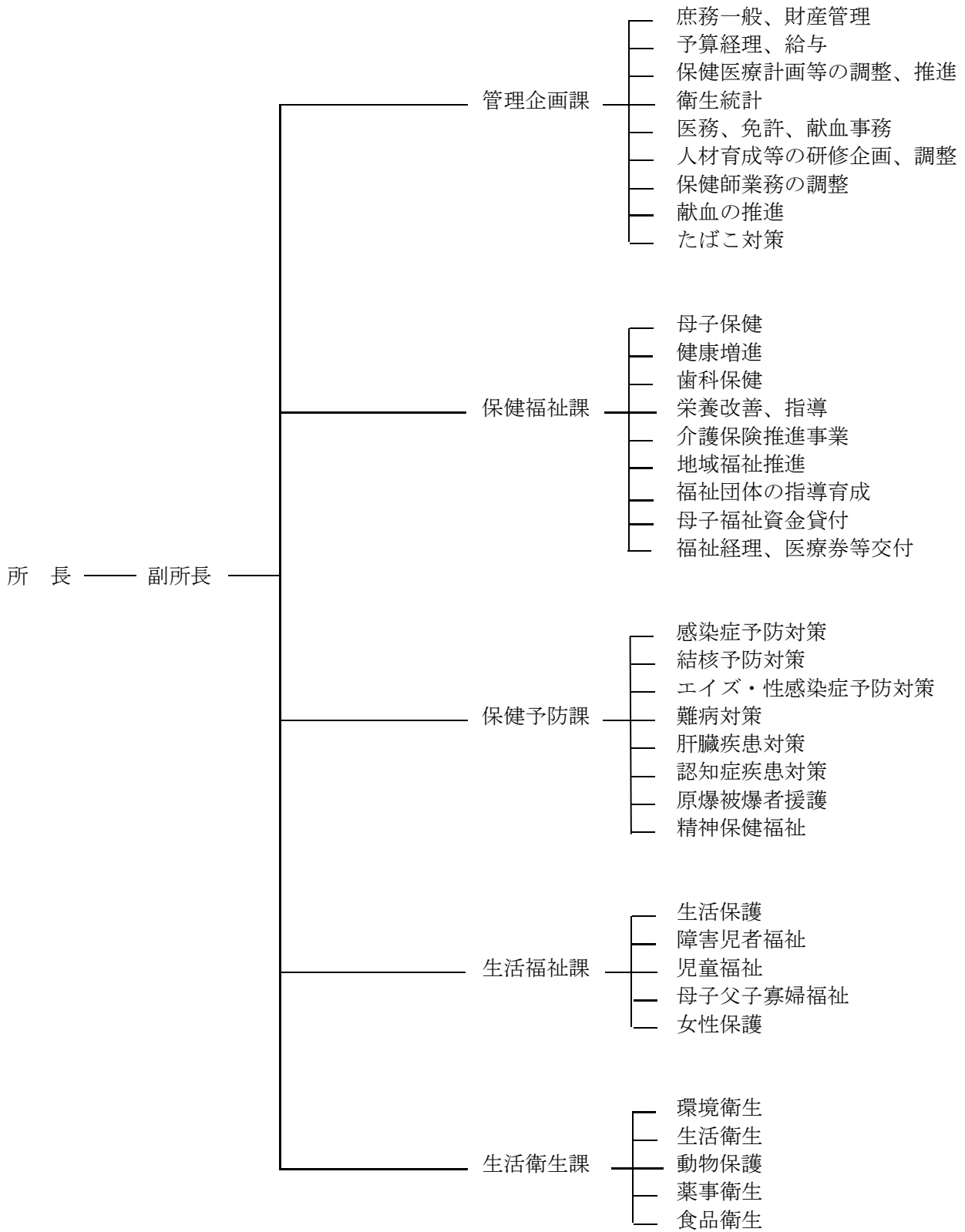
昭和19年10月1日	厚生省から松田保健所の設立認可
昭和19年12月18日	足柄上郡松田町松田惣領1249番地に松田保健所開設（足柄上郡3町15村を所管）
昭和26年3月15日	松田保健所を足柄上郡松田町松田惣領329番地に新築移転
昭和26年9月1日	足柄上郡山北町山北1349番地に松田保健所山北分室開設
昭和26年10月1日	社会福祉事業法（昭和26年法律第45号）施行に伴い足柄上郡を福祉地区とし、足柄地方事務所庁舎内（松田町松田惣領2061の4）に足柄上福祉事務所を設置（生活保護法・児童福祉法・身体障害者福祉法）
昭和33年4月1日	松田保健所山北分室を松田保健所山北支所と名称変更
昭和39年3月31日	足柄上郡山北町山北1430番地に松田保健所山北支所新築移転
昭和42年6月2日	足柄上福祉事務所が福祉六法の実施機関となる。
昭和44年7月16日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上郡松田町松田惣領2061の4に足柄上地区行政センターが設置。庁舎内に足柄上福祉事務所を設置
昭和47年2月21日	現在地、足柄上郡開成町吉田島2489番地の2に足柄上合同庁舎が新築移転。松田保健所を足柄上保健所、同山北支所と名称変更し移転。足柄上福祉事務所も足柄上合同庁舎内に移転する。
昭和47年4月1日	足柄上郡南足柄町の市制施行により福祉地区より除かれる。
昭和50年6月10日	足柄上郡松田町松田惣領1192番地の5に松田保健ステーション開設
昭和53年3月17日	足柄上郡中井町雑色玉窪31番地に中井保健ステーション開設
昭和57年10月1日	松田保健ステーション廃止（松田町へ譲渡）
昭和59年4月1日	中井保健ステーション廃止（中井町へ譲渡）
昭和60年4月1日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上福祉事務所の機能を統合し足柄上地区行政センターに福祉部が新設され、足柄上福祉事務所が附置された。
昭和62年4月1日	試験検査業務を小田原保健所に集中化
平成9年3月31日	神奈川県行政組織規則の一部改正により足柄上保健所山北支所廃止
平成9年4月1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上保健所と足柄上地区行政センター福祉部が統合され、足柄上保健福祉事務所（併せて足柄上保健所、足柄上福祉事務所）となり、その結果、足柄上保健所の健康指導課が廃止され、管理課に企画調整班を設置し、保健福祉部に保健福祉課・生活福祉課・保健予防課を設置、衛生課を生活衛生課と改組し1部5課となる。健康指導課の保健師が管理企画課、保健福祉課、保健予防課に配置された。

- 平成17年4月1日 神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、衛生部及び福祉部が統合され保健福祉部となる。
- 平成20年4月1日 神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所及び福祉事務所が統合され、足柄上保健福祉事務所となる。また、企画調整部門を強化するため、管理課を管理企画課に名称変更する。
- 平成21年4月1日 神奈川県行政組織規則の一部改正により保健福祉部が廃止され保健福祉局となる。
- 平成26年4月1日 神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、小田原保健福祉事務所足柄上センターとなる。
- 平成30年2月4日 足柄上合同庁舎新本館竣工。小田原保健福祉事務所足柄上センターは新本館の4階に移転。



足柄上合同庁舎 (令和3年12月)

2 機構 (令和3年4月1日)



3 職員配置状況

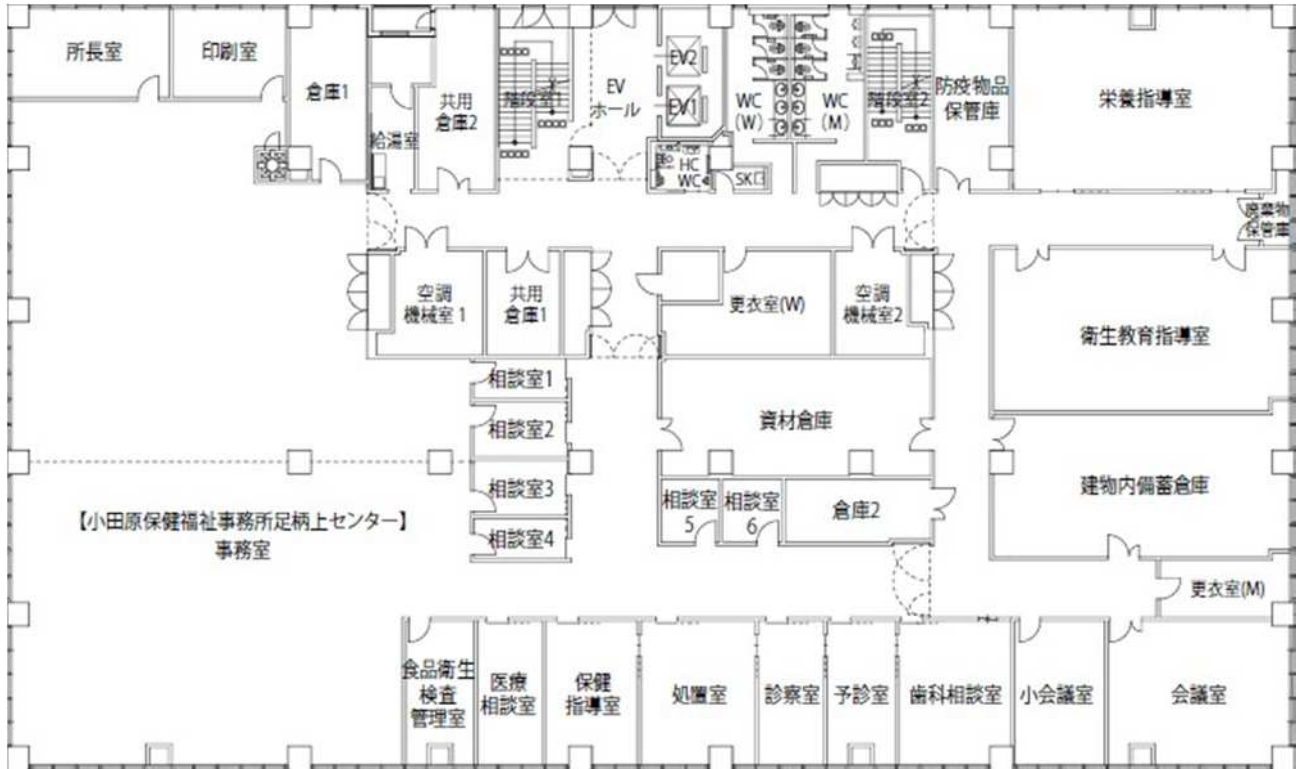
(令和3年4月1日現在, 単位: 人)

課 別	職 種 別	現 員	常勤職員		臨時任用職員	再任用職員	会計年度任用職員	備 考
			事 務	技 術				
計		38(2)	20(1)	18(1)	1	4	14	
所 長		1		1				医 師
副 所 長		1	1					
管理企画課	小 計	6(1)	5(1)	1			1	
	管理企画課長	1	1			1		
	一般事務職	5(1)	5(1)				1	
	保 健 師	1		1				
保健福祉課	小 計	10(1)	6	4(1)	1		2	
	保健福祉課長	1	1					福祉職
	一般事務職	5	5					
	歯科医師						1	
	歯科衛生士	1		1				
	栄 養 士	2		2				
	保 健 師	1(1)		1(1)	1		1	
保健予防課	小 計	6	1	5	2	1	3	
	保健予防課長	1		1				保健師
	福 祉 職					1	1	
	医 師	1		1			2	
	保 健 師	3		3	1			
	一般事務職	1	1		1			
生活福祉課	小 計	6	6			3	8	
	生活福祉課長					1		福祉職
	福 祉 職	6	6			2	4	
	医 師						2	
	一般事務職						2	
生活衛生課	小 計	7		7				
	生活衛生課長	1		1				監視員
	衛生監視員	5		5				
	狂犬病予防員	1		1				

※ () 内は育児休業中の職員で外数

4 施設の状況 (令和3年4月1日)

小田原保健福祉事務所足柄上センター 所在地 足柄上郡開成町吉田島 2489-2
足柄上合同庁舎 4階
占有面積 1,754.78 m²



第 2 章

管内の概況

第2章 管内の概況

1 地区の概況

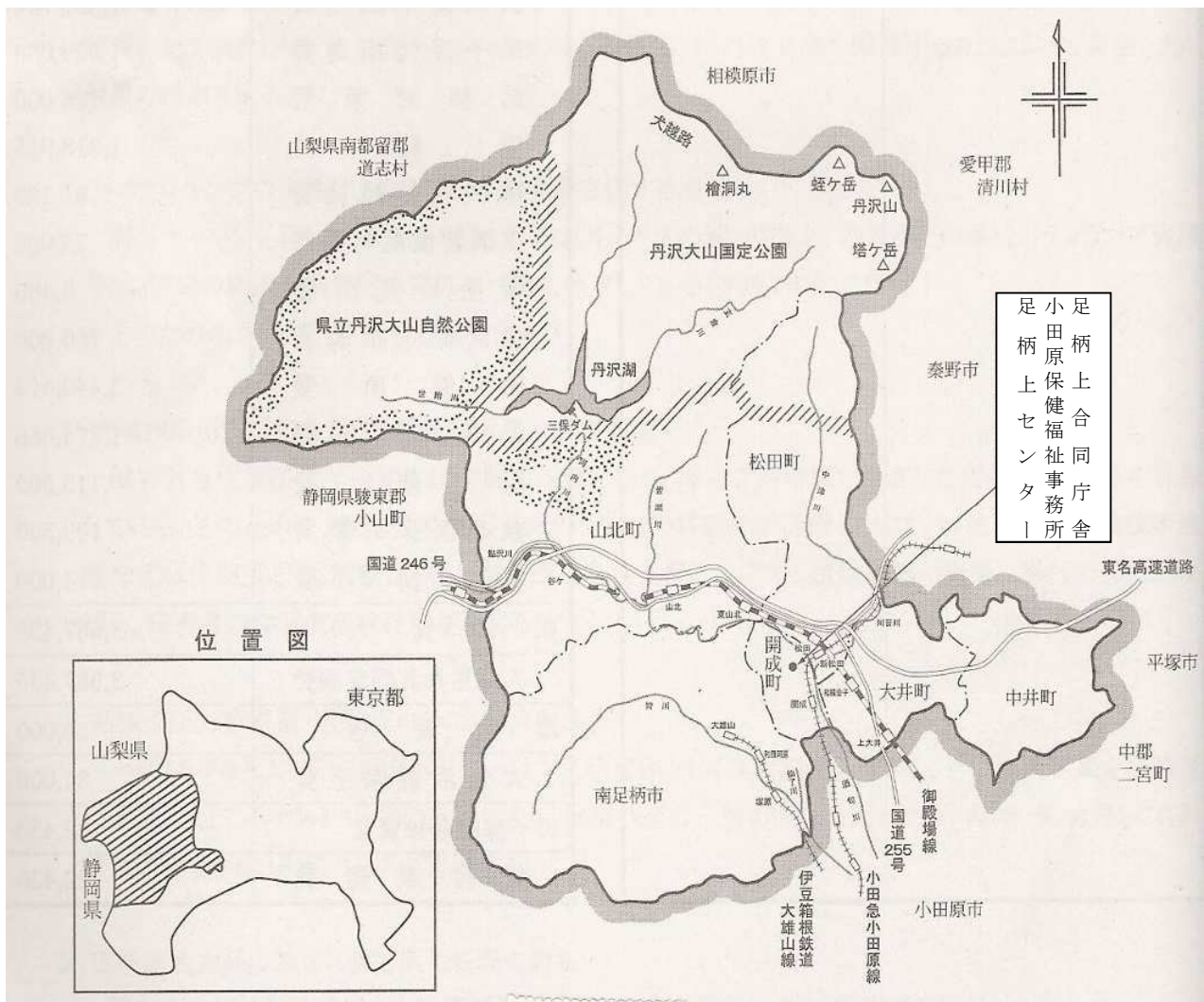
足柄上地域は、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町の1市5町で構成されています。

県の西部に位置し、北部から中央部にかけて連なる西丹沢山塊、西部から西南部にかけては箱根外輪山と塚原丘陵、東南部には、なだらかな大磯丘陵が延びており、これらに囲まれるように足柄平野が広がっています。その中央には酒匂川が流れ、この上流にある山北町三保地区には多目的ダムがあり、5,450万トンの水を貯えた丹沢湖は県民の水がめとなっています。管内の面積は380.37平方キロメートル（全県面積の15.8%）で山岳地が多く、地域面積の78%が森林におおわれています。南足柄市には、大雄山最乗寺があり、豊かな自然と歴史的な文化遺産に恵まれた地域です。

交通機関は、東名高速道路・国道246号線（東京沼津線）・国道255号線（秦野小田原線）などの主要道路、JR御殿場線・小田急小田原線・伊豆箱根鉄道大雄山線の鉄道3線が通り、首都圏から80キロ圏内に位置しています。

気候は温暖で、米・みかん・茶の産地として知られる農山村地帯でしたが、グリーンテクなかないなどの工業団地の整備や住宅団地進出により、近郊都市へと変遷しています。

2 管内地図



3 管内の人口

(1) 市町別面積・世帯数・人口

(令和3年1月1日現在, 但し面積は令和元年10月1日現在, 高齢者人口は令和2年1月1日現在, 単位: 人)

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			1世帯 当たり 人員	人口密度 人/km ²	高齢者人口	
			総 数	男	女			人 員	比率
足柄上地域	380.4	41,904	106,121	52,179	53,942	2.53	279	33,890	31.9
南足柄市	77.12	16,291	40,749	19,957	20,792	2.50	528	13,624	33.4
中井町	19.99	3,415	9,262	4,645	4,617	2.71	463	3,302	35.7
大井町	14.38	6,731	17,170	8,455	8,715	2.55	1,194	4,841	28.2
松田町	37.75	4,581	10,793	5,353	5,440	2.36	286	3,595	33.3
山北町	224.61	3,926	9,745	4,819	4,926	2.48	43	3,820	39.2
開成町	6.55	6,960	18,402	8,950	9,452	2.64	2,809	4,708	25.6
神奈川県	2,416.30	4,225,051	9,239,411	4,585,706	4,653,705	2.19	3,824	2,311,697	25.0

(2) 市町別・年齢階級別・性別人口

(令和2年1月1日現在, 単位: 人)

区 分	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	106,646	41,685	9,357	17,082	10,802	9,637	18,083	9,201,825
0~4	3,454	1,271	227	556	364	203	833	346,881
5~9	4,175	1,653	281	656	336	312	937	365,929
10~14	4,672	1,800	409	852	364	321	926	381,592
15~19	5,268	2,016	454	992	460	400	946	414,305
20~24	4,969	1,883	472	927	503	376	808	506,863
25~29	3,879	1,480	295	670	432	287	715	505,423
30~34	4,478	1,689	343	743	516	325	862	506,076
35~39	5,662	2,162	450	878	537	424	1,211	570,638
40~44	6,965	2,608	629	1,241	622	520	1,345	662,764
45~49	8,535	3,304	775	1,516	813	582	1,545	783,639
50~54	7,638	3,035	594	1,279	797	616	1,317	703,176
55~59	6,560	2,621	525	1,034	737	657	986	574,414
60~64	6,355	2,473	593	863	722	794	910	485,502
65~69	7,870	3,057	800	1,153	841	978	1,041	536,795
70~74	8,615	3,425	894	1,316	896	967	1,117	583,820
75~79	7,360	3,035	680	1,092	773	697	1,083	498,335
80~84	4,978	2,140	417	652	556	555	658	347,805
85~89	3,122	1,255	262	388	348	396	473	214,991
90~94	1,458	569	164	176	154	173	222	98,279
95~99	402	127	64	48	24	54	85	26,895
100~	85	16	21	16	3	0	29	4,777
年齢不詳	146	66	8	34	4	0	34	82,926

男	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	52,550	20,515	4,714	8,488	5,330	4,726	8,777	4,585,811
年少人口	6,288	2,432	457	1,042	564	422	1,371	560,363
生産年齢人口	31,130	11,987	2,757	5,265	3,198	2,577	5,346	2,946,588
高齢者人口	15,039	6,055	1,492	2,157	1,566	1,727	2,042	1,029,490
年齢不詳	93	41	8	24	2	0	18	49,370

女	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	54,096	21,170	4,643	8,594	5,472	4,911	9,306	4,616,014
年少人口	6,013	2,292	460	1,022	500	414	1,325	534,039
生産年齢人口	29,179	11,284	2,373	4,878	2,941	2,404	5,299	2,766,212
高齢者人口	18,851	7,569	1,810	2,684	2,029	2,093	2,666	1,282,207
年齢不詳	53	25	0	10	2	0	16	33,556

注 年少人口=0～14歳、生産年齢人口=15～64歳、高齢者人口=65歳以上

4 人口動態の概況

(1) 人口動態総覧

(平成31年1月1日～令和元年12月31日, 単位: 人)

区分	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県	
出生数	計	587	219	40	102	53	38	135	63,035
	男	279	104	19	49	27	19	61	32,367
	女	308	115	21	53	26	19	74	30,668
出生率 (人口千対, %)	5.5	5.2	4.3	6.0	4.9	3.9	7.5	6.9	
合計特殊出生率	1.27	1.25	1.13	1.43	1.15	1.12	1.54	1.23	
死亡数	計	1,217	464	108	167	157	169	152	83,968
	男	655	246	60	93	89	83	84	44,768
	女	562	218	48	74	68	86	68	39,200
死亡率 (人口千対, %)	11.39	11.1	11.53	9.79	14.42	17.42	8.44	9.13	
乳児死亡数 (1歳未満)	1			1					128
乳児死亡率 (出生千対, %)	1.7			9.8					2.0
新生児死亡 (生後28日未満)	1			1					62
新生児死亡率 (出生千対, %)	1.7			9.8					1.0
死産数	21	10		5	3	1	2		1,687
死産率 (出産千対, %)	35.8	43.7		46.7	53.6	25.6	14.6		26.1
周産期死亡数	4	1		3					226
周産期死亡率 (出産千対, %)	6.8	4.5		28.6					3.6
婚姻件数	417	168	19	91	35	24	80		45,922
婚姻率 (人口千対, %)	3.9	4.0	2.0	5.3	3.2	2.5	4.4		5.0
離婚件数	170	64	13	26	24	12	31		14,890
離婚率 (人口千対, %)	1.59	1.53	1.39	1.52	2.21	1.24	1.72		1.62

出典 平成31(令和元)年神奈川県衛生統計年報

注1 合計特殊出生率の算出には、「神奈川県年齢別人口動態調査」の年齢(各歳・5階級)別、男女別人口(平成31年1月1日現在)を用いた。

注2 注1以外の率算出には、「人口と世帯」(令和元年10月1日現在)の人口を用いた。

(2) 死因別死亡数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日, 単位:人)

区 分	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	1,217	464	108	167	157	169	152	83,968
悪性新生物	337	128	26	58	34	47	44	23,974
心 疾 患	194	79	16	22	36	23	18	12,488
脳血管疾患	100	31	9	10	24	15	11	5,976
肺 炎	78	37	4	3	10	14	10	5,243
不慮の事故	43	15	3	9	4	4	8	2,729
自 殺	9	6				2	1	1,210
そ の 他	456	168	50	65	49	64	60	32,348

出典 平成31(令和元)年神奈川県衛生統計年報

5 福祉六法対象児者の概況

(単位：世帯・人)

区分別		市町							
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
人口		106,121	40,749	9,262	17,170	10,793	9,745	18,402	
世帯数		41,904	16,291	3,415	6,731	4,581	3,926	6,960	
生活保護	被保護世帯	757	307	43	129	117	55	106	
	被保護人員	945	369	46	182	138	66	144	
	保護率(%)	8.94	9.10	4.96	10.67	12.92	6.93	7.91	
身体障害児者	計	4,402	1,929	377	561	484	461	590	
	視覚障害	268	117	32	31	34	22	32	
	聴覚・平衡機能障害	399	172	45	53	35	39	55	
	音声・言語・そしゃく機能障害	66	32	3	9	8	10	4	
	肢体不自由	2,237	977	188	288	239	231	314	
	内部障害	1,432	631	109	180	168	159	185	
知的障害児者	計	907(264)	368(113)	86(14)	132(41)	129(31)	73(19)	119(47)	
	重 度	307(53)	119(24)	48(1)	48(11)	43(8)	15(3)	34(7)	
	中 度	245(61)	99(23)	19(6)	39(9)	36(10)	27(3)	25(10)	
	軽 度	355(150)	150(66)	19(7)	45(21)	50(13)	31(13)	60(30)	
高齢者	65歳以上	33,890	13,624	3,302	4,841	3,595	3,820	4,708	
	高齢化率(%)	31.9	33.4	35.7	28.2	33.3	39.2	25.6	
	要支援・要介護認定者数	計	5,378	2,172	464	648	603	743	748
		要支援1	474	201	39	54	49	64	67
		要支援2	669	291	55	72	45	108	98
		要介護1	1,194	522	82	137	127	147	179
		要介護2	1,110	444	114	123	115	171	143
		要介護3	774	271	67	94	110	123	109
		要介護4	697	268	61	96	94	77	101
要介護5	460	175	46	72	63	53	51		
児童	計	15,392	5,901	1,185	2,645	1,303	1,070	3,288	
	6歳未満	4,199	1,553	277	672	423	260	1,014	
	6歳以上18歳未満	11,193	4,348	908	1,973	880	810	2,274	
母子・父子	計	1,111	432	91	179	121	104	184	
	母子世帯数	964	375	79	155	105	90	160	
	父子世帯数	147	57	12	24	16	14	24	

注1 人口・世帯数は令和3年1月1日現在(神奈川県人口統計調査)

注2 生活保護の欄は、令和3年3月現在(小田原保健福祉事務所足柄上センター調べ)。

注3 身体障害児者数、知的障害児者数は、令和2年3月31日現在(県福祉統計)。知的障害児者数の()内は児童数で内数。

注4 高齢者(65歳以上)数及び高齢化率は、令和2年1月1日現在(県年齢別人口統計調査結果)。要支援・要介護認定者数は令和3年1月31日現在(県介護保険事業状況報告)。

注5 児童数は、令和2年1月1日現在(県年齢別人口統計調査)。

注6 母子、父子世帯数は、令和3年1月1日現在の世帯数に厚生労働省全国ひとり親世帯等調査による出現率(母子世帯2.3%、父子世帯0.35%)を掛けたもの。

6 保健・医療・福祉関係施設の概況

(1) 医療関係施設

(令和3年4月1日現在)

施設区分 市町	医療施設等				薬事施設		施術所	
	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	薬局	医薬品販売業	あんま・はり・灸	柔道整復
計	6	76	45	2	50	26	75	26
南足柄市	2	24	17	2	17	9	26	6
中井町	1	7	4		3	4	7	3
大井町	1	10	7		7	7	12	5
松田町	1	9	5		5	1	10	3
山北町		6	3		5	1	2	3
開成町	1	20	9		13	4	18	6

(2) 保健福祉関係施設

(令和3年4月1日現在)

種類	市町	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計	
	保健福祉	訪問看護ステーション	1	2	2			3	8
保健センター							1	1	
保健福祉センター		1	1	1	1	1		5	
高齢者	介護老人保健施設	1	1				1	3	
	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2	1	1	1	2		7	
	介護療養型医療施設							0	
	養護老人ホーム							0	
	軽費老人ホーム	1						1	
	地域包括支援センター	3	1	1	1	1	1	8	
障害者	指定障害福祉サービス	居宅介護	4			2	1	2	9
		重度訪問介護	3			2		1	6
		行動援護							0
		重度障害者等包括支援							0
		同行援護	1					1	2
		短期入所(ショートステイ)	2	1					3
		共同生活援助	2	2	1				5
		障害者支援施設での夜間ケア等 (施設入所支援)	1	1					2
		療養介護							0
		生活介護	5	3		1	1	2	12
		宿泊型自立訓練							0
		自立訓練(機能訓練)	1						1
		自立訓練(生活訓練)		1					1
就労移行支援(一般型)	1					1	2		

種類		市町							管内計
		南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町		
	就労継続支援(A型)							0	
	就労継続支援(B型)	5	1		2	1	2	11	
	就労定着支援						1	1	
児 童	保育所(公立)	1		1		1		3	
	保育所(私立)	4	1	2	1		4	12	
	助産施設				1			3	

(3) 介護保険事業所(県指定)

(令和3年4月1日現在)

サービスの種類	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計
計	31	14	15	5	11	15	91
居宅サービス事業所 小計	28(12)	12(7)	14(7)	4(1)	9(7)	14(7)	81(41)
訪問介護(ホームヘルプ)	8	2	4	3		2	19
訪問入浴介護	2(1)						2(1)
訪問看護	1(1)	2(2)	2(2)			3(3)	8(8)
訪問リハビリテーション	1(1)	1(1)					2(2)
居宅療養管理指導							0
通所介護(デイサービス)	6	3	3		2	5	19
通所リハビリテーション(デイケア)	1(1)	1(1)					2(2)
短期入所生活介護(ショートステイ)	2(2)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)		8(8)
短期入所療養介護(ショートステイ)	1(1)	1(1)				1(1)	3(3)
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	2(1)	1(1)	2(2)			1(1)	6(5)
福祉用具貸与	2(2)		1(1)		2(2)	1(1)	6(6)
特定福祉用具販売	2(2)		1(1)		2(2)	1(1)	6(6)
介護保険施設 小計	3	2	1	1	2	1	10
介護老人福祉施設	2	1	1	1	2		7
介護老人保健施設	1	1				1	3
介護療養型医療施設							0
介護医療院							0

注 サービス種類ごとの指定件数であり、みなし指定事業所を除く。() 書きは介護予防事業所で外数。

第 3 章

企画調整業務関係

第3章 企画調整業務関係

1 医 務

(1) 立入検査

管内の病院・診療所を対象に診療管理体制、構造設備等について医療法第25条に基づき立入検査を実施した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、書面により実施した。

ア 病院（実施年月日及び施設名）

- ・ 令和2年12月（書面点検） 大内病院、佐藤病院、高台病院、日野原記念ピースハウス病院

イ 診療所（実施年月日及び施設名）

- ・ 新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず

(2) 医務関係統計

ア 医療施設数・人口10万対率（市町別）

（令和2年4月1日現在）

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	6	5.6	76	71.6	48	45.2	71	66.8	23	21.7	13	12.2
南足柄市	2	4.8	24	57.9	18	43.5	25	60.4	6	14.5	5	12.1
中井町	1	10.7	8	86.0	4	43.0	6	64.5	3	32.2	1	10.7
大井町	1	5.9	10	58.7	7	41.1	12	70.4	3	17.6	3	17.6
松田町	1	9.3	9	83.9	6	56.0	10	93.3	3	28.0	2	18.7
山北町	0	0.0	6	62.6	3	31.3	2	20.9	2	20.9	1	10.4
開成町	1	5.5	19	104.7	10	55.1	16	88.2	6	33.1	1	5.5

イ 医療施設数・人口10万対率の推移（足柄上地域）

（各年度4月1日現在）

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成28年度	6	5.5	78	71.9	52	48.0	61	56.3	17	15.7	13	12.0
平成29年度	6	5.6	76	70.5	48	44.5	62	57.5	21	19.5	13	12.1
平成30年度	6	5.6	76	70.7	50	46.5	67	62.4	21	19.5	13	12.1
令和元年度	6	5.6	76	71.1	48	44.9	71	66.4	22	20.6	13	12.2
令和2年度	6	5.6	76	71.6	48	45.2	71	66.8	23	21.7	13	12.2

ウ 病床数・人口10万対病床数（市町別）

（令和2年4月1日現在）

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	1,084	1,020.6	1,056	994.2	365	343.7	395	371.9	290	273.0	6	5.6	28	26.4
南足柄市	398	961.0	398	961.0	53	128.0	55	132.8	290	700.2				
中井町	22	236.5	22	236.5	22	236.5								
大井町	30	176.1	30	176.1			30	176.1						
松田町	296	2,760.7	296	2,760.7	290	2,704.7					6	56.0		
山北町	19	198.1											19	198.1
開成町	319	1,758.4	310	1,708.8			310	1,708.8					9	49.6

エ 病床数・人口10万対病床数の推移（足柄上地域）

（各年度4月1日現在）

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成28年度	1,043	962.0	1,024	944.5	333	307.1	395	364.3	290	267.5	6	5.5	19	17.5
平成29年度	1,084	1,005.9	1,056	979.9	365	338.7	395	366.5	290	269.1	6	5.6	28	26.1
平成30年度	1,084	1,009.1	1,056	983.0	365	339.8	395	367.7	290	270.0	6	5.6	28	26.1
令和元年度	1,084	1,013.9	1,056	987.7	365	341.4	395	369.4	290	271.2	6	5.6	28	26.2
令和2年度	1,084	1,020.6	1,056	994.2	365	343.7	395	371.9	290	273.0	6	5.6	28	26.4

オ 医療従事者数（市町別）

（単位：人）

種類 市町名	医 師	歯科医師	薬 剤 師	看 護 師	准看護師	歯科衛生士
計	156	67	196	710	106	79
南足柄市	41	24	59	176	51	32
中井町	9	5	24	62	9	6
大井町	15	15	36	58	11	12
松田町	64	6	33	280	5	6
山北町	6	3	2	13	2	4
開成町	21	14	42	121	28	19

注 令和2年12月31日現在（医師・歯科医師・薬剤師調査、業務従事者届）

カ 医務関係許可等取扱い件数

(単位：件)

		病院	一般 診療所	歯科 診療所	X線 装置	助産所	あんま ・はり ・灸	柔道 整復	歯科 技工所	衛生 検査所
計		12	75	3	70	0	10(2)	5	0	0
許可申請	開設		16							
	使用	4								
	変更	4	8							
	二ヶ所管理									
届出	巡回診療	1	3							
	開設		15		32		4(2)	3		
	変更	3	18		3		6	2		
	休廃止・再開他		15	3	35					

注 () は出張専門業務で外数。

(3) 免許事務

ア 免許事務取扱件数

(単位：件)

免許の種類 申請の種類	計	医	歯	薬	保	助	看	准	管	栄	診	臨	衛	理	作	視	歯	死
		師	科 医 師	劑 師	健 師	産 師	護 師	看 護 師	理 栄 養 士	養 士	療 放 射 線 技 師	床 検 査 技 師	生 検 査 技 師	学 療 法 士	業 療 法 士	能 訓 練 士	科 技 工 士	体 解 剖 資 格
登録申請	54	2		6	1		23	1	2	10		2		3	3			1
籍訂正	41	2		3	2		14	2	3	8		2	1	1	3			
再交付	4							1		2				1				
登録抹消	1	1																

2 献血

保健福祉事務所、管内市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して推進に取り組み、住民及び事業所等の理解と協力を得て、1,598人の献血があった。

(1) 採血種別献血者数

(単位：人)

採血種別 市町名	計		200 ml		400 ml	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
計	1,901	1,598	79	101	1,822	1,497
南足柄市	466	482	16	23	450	459
中井町	360	201	15	14	345	187
大井町	222	193	12	9	210	184
松田町	230	215	17	33	213	182
山北町	210	191	7	3	203	188
開成町	413	316	12	19	401	297

(2) 採血種別献血者数の推移

(単位：人)

採血種別 年度	計		200 ml		400 ml	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
平成28年度	1,706	1,779	85	51	1,621	1,728
平成29年度	1,819	1,783	51	79	1,768	1,694
平成30年度	1,878	1,781	89	90	1,789	1,691
令和元年度	1,890	1,817	57	96	1,833	1,721
令和2年度	1,901	1,598	79	101	1,822	1,497

3 保健福祉事務所が設置する会議等

(1) 県西地区保健医療福祉推進会議（事務局：小田原保健福祉事務所）

県西二次保健医療圏域及び県西保健福祉圏域における保健、医療、福祉に関する計画の着実な推進など保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、会議を開催した。

(単位：人)

開催日	内容	参加者
第1回 令和2年8月31日 (書面開催)	1 令和2年度県西地区保健医療福祉推進会議等の当面の運営方針について 2 居宅や介護施設における在宅医療等の現状及び地域における医療・介護の連携体制の構築に係る課題について 3 神奈川県保健医療計画の中間見直しについて 4 地域医療介護総合確保基金（医療分）について	40
第2回 令和2年12月3日	1 新型コロナウイルス感染症対策について 2 足柄上病院と小田原市立病院の機能・連携方策について 3 地域における医療・介護の連携体制の構築について 4 神奈川県保健医療計画の中間見直しについて	31
第3回 令和3年2月9日 (書面開催)	1 神奈川県保健医療計画の中間見直しについて (1) 神奈川県保険医療計画改定案について (2) 基準病床数の見直し検討（県西地区）について (3) 医療と介護の一体的な体制整備（県西地区）について	40
第4回 令和3年3月30日 (書面開催)	1 地域・職域連携の推進について 2 地域包括ケアシステムの推進について 3 県西地域災害医療対策について 4 県西地区地域医療体制について	40

(2) 県西地区地域・職域連携推進協議会（事務局：小田原保健福祉事務所）

地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有並びに社会資源の相互活用や保健事業の共同実施を推進し、生涯を通じた継続的な健康づくり体制を協議するため、会議を開催し、地域での連携事業を展開した。

(単位：人)

	開催日	内容	参加者
会議・部会・ワーキング	令和2年7月15日 (書面開催)	部会 1 令和元年度地域職域連携推進協議会構成員からの意見・質問について 2 令和2年度の事業予定について 3 令和2年度版リーフレットについて 4 個別取組目標について 5 連携可能な事業一覧について 6 金融機関との連携について 7 協議会ホームページについて	地域保健関係機関、職域保健、医療関係団体、保険者 29
	令和3年1月27日 (書面開催)	部会 1 各構成機関における共通取組目標に係る個別取組目標の取組結果（報告） 2 「事業所における健康づくり等に関するアンケート調査」の集計結果報告及び分析について 3 「健診を受けるとメリットいっぱい」リーフレットについて	地域保健関係機関、職域保健、医療関係団体、保険者 29

	開催日	内 容	参加者
		4 令和3年度の協議会取組方針(案)について	
	令和3年3月8日 (書面開催)	協議会 1 「始めませんか？健康経営～目指せ喫煙率低下！大腸がん検診率アップ」 2 「職場と新型コロナウイルス感染症」 3 令和2年度取組実績について 4 今後の協議会取組方針について	地域保健関係機関、職域保健、医療関係団体、保険者関係機関、学識経験者 24
普及啓発	令和3年3月25日 (オンライン開催)	健康保持増進講習会 (主催：神奈川労務安全衛生協会小田原支部) ・「県西地区地域・職域連携推進協議会における取組について」 講義 ・吸わない人にも知ってほしいたばこの真実 講師 はらだメンタルクリニック 原田 久 医師	20
	通年	リーフレット「健康診断があなたの未来を変える」作成、配布	
足柄上地域の健康教育		県西地区職域研修会 ・県西出前講座 講師紹介1件 (実施なし)	
事業所等訪問		新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	

(3) 県西地区地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会（小田原保健福祉事務所と合同開催）

地域の医療と介護の多職種連携による地域包括ケアシステムづくり及び在宅医療の推進に向けて、個々の市町等では解決できない課題等広域的な観点から支援を行うために、医療・介護の情報交換や課題認識の共有を図り、保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化するための会議を開催し、地域での連携活動を推進した。

ア 会議・講演会等

(単位:人)

	開催日	内 容	参加者	
県西地区合同会議・講演会・研修会	令和2年7月20日 (書面開催)	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第1回 1 令和元年度合同会議の結果概要 2 令和2年度の取組みについて	27	
	令和3年2月15日 (書面開催)	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第2回 1 令和2年度の活動報告 2 令和3年度の取組について	27	
		県西地区在宅医療推進事業 講演会 新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず		
	令和3年3月10日 (書面開催)	県西地区地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会 合同会議 1 令和2年度の活動報告 2 令和3年度の取組について	31	
足柄上地区関係機関との連携	令和2年6月23日	足柄上地域在宅医療等連携推進担当者会議	11	
	令和3年3月16日 (書面開催)	足柄上地域在宅医療等連携推進協議会	22	
	令和2年4月～ 令和3年3月	地域ケア会議への出席		
		市町・地域包括	出席状況	担当課
		南足柄市基幹型地域包括支援センター	2回	保健福祉課
		南足柄市岡本地区地域包括支援センター	3回	保健福祉課
		南足柄市南足柄・北足柄・福沢地区地域包括支援センター	1回	
		中井町	地域ケア個別会議1回 推進会議 1回	保健福祉課
		大井町	3回	保健福祉課
		松田町	実施されなかった	保健福祉課
山北町		1回	保健福祉課	
開成町	3回	保健福祉課		

イ 足柄上地区在宅医療・介護連携支援センターへの協力

- ① 1市5町センター担当者会議への出席 1回
- ② 研修会・講演会への出席 3回

(単位：人)

開催日	内 容	講師	参加者
令和2年 11月13日	医療・介護地域連絡会（専門職対象研修） ZOOMを活用したオンライン研修 ・介護現場に役立つ感染症情報	足柄上病院医師 岩渕 敬介 氏	150
令和3年 3月12日	医療・介護地域連絡会（専門職対象研修） Webexを活用したオンライン研修 ・介護現場の新型コロナウイルス対策と課題	介護施設 小宮山 美智子 氏 訪問事業所 天野 有紀 氏 介護施設協力医 金原 一弘 氏 足柄上センター 西田 統	48
令和3年 4月3日 (令和3年2月 27日から変更)	講演会・映画会（住民対象） ドキュメンタリー映画「ぼけますから、よろしくおねがいします」 場所：大井町生涯学習センターホール	講師・監督 信友 直子 氏	317

(4) 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種の保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、次の委員会等を開催した。

名 称	開 催 日	内 容	掲載場所
母子保健委員会	令和3年 2月26日 (書面開催)	1 令和2年度母子保健委員会部会報告等 2 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 3 次年度の事業計画について	第4章
地域食生活対策 推進協議会	令和3年2月 (書面開催)	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係 る事業」に係る食支援整備について 2 令和2年度展開事業及び部会の実施結果報告 3 令和3年度以降の取組みについて	第4章
歯及び口腔の健 康づくり推進委 員会	令和3年 2月15日～ 3月11日 (書面開催)	1 報告事項 (1) 歯科担当者連絡会 (2) 災害時歯科保健対応対策検討会 2 管内における歯科保健事業の現状について 3 コロナ禍における管内歯科保健事業について 4 管内災害時歯科口腔保健対応対策について	第4章
地域精神保健福 祉連絡協議会	令和3年 2月19日～ 3月5日 (書面開催)	1 報告事項 ・足柄上地域の精神保健福祉の概況について 2 基本情報 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構 築 4 措置入院者等退院後支援 5 自殺対策 6 その他（新型コロナウイルスの感染拡大に伴う精 神保健福祉対策） 7 協議事項 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構 築における今後の取組について	第5章

(5) 県西地域災害医療対策会議（事務局：小田原保健福祉事務所）

平時から県西地域における災害時医療救護に関する活動、訓練のあり方等を検討するとともに、災害発生時の県西地域における災害時医療救護活動を円滑に行うために、関係機関や団体等との連携・協働体制の整備を図ることを目的に会議を開催した。

開催日	内 容	参加者
令和3年2月18日 (書面開催)	1 令和2年度の取組について 2 令和3年度の取組について	県西地区の関係 機関、団体、行 政の代表者 29人

(6) 県西地区地域医療体制対策会議（事務局：小田原保健福祉事務所）

神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、県西地区の関係機関と密接に連携を図りながら、地域の実情に応じた新型インフルエンザ等対策における地域医療体制の整備を推進することを目的に会議を開催した。

開催日	内 容	参加者
令和3年3月4日 (書面開催)	1 新型コロナウイルスの現状について 2 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策に関する各 市町の取組状況について 3 令和3年度の取組について	県西地区の関係 機関、団体、行 政の代表者 25人

4 表彰

(1) 保健衛生表彰

足柄上地域の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の進展に努め、他の模範となり推奨するに足ると認められる個人及び施設を表彰した。

ア 神奈川県知事表彰 4人

イ 小田原保健福祉事務所長表彰 7人及び1施設

※受賞者一覧は（p.120）を参照

(2) 献血推進功労者表彰

献血運動の推進に積極的に協力し、他の模範となる実績を示した団体を表彰した。

ア 神奈川県知事表彰 2団体

イ 小田原保健福祉事務所長表彰 2団体

※受賞者一覧は（p.120）を参照

5 保健師業務

専門的支援が必要な慢性疾患児、難病、結核、精神障害者等を中心に家庭訪問や面接、電話等で保健指導を行った。

(1) 管内保健師設置状況

（令和2年4月1日現在の常勤保健師数，単位：人）

所 属	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	保健福祉事務所
計	46	13	4	6	5	3	8	7
市 町	39	13	4	6	5	3	8	
県	7							7
(再掲) 県市町交流	1					1		

(2) 家庭訪問

(単位：件)

計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					生活習慣病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 患	未熟児	
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上
29	15	10									4							

妊 産 婦	そ の 他	精神障害 (再掲)			難 病 (再掲)					再 掲	
		社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器	児 童 虐 待	高 齢 者 虐 待
								4			

(3) 所内指導

(単位：件)

	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 疾 患	妊 婦
計	14,160	13263	221	13	77	1	22		459	42	3	
面 接	420	264	8	1	19				103	25		
電 話	13,388	12677	185	12	58	1	22		354	17	3	
文書 メール	352	322	28						2			

	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
計				31	4		18	6
面 接								
電 話				31	4		18	6
文書 メール								

(4) 地域保健師等業務連絡会議等

地域保健活動を効果的に展開するために、管内の保健師が相互に法律に基づく業務分担を優先し、かつ、互いの業務の間隙を避けることを目的に連絡調整、研修、情報交換等を行った。

(単位：人)

	開催日	内 容	参加者
地域保健師等業務連絡会議	令和3年2月12日 (書面開催)	1 新型コロナウイルス感染症への対応状況について 2 地域保健師等業務連絡会議等について 3 保健福祉事業の状況について (1) 災害発生時の保健師活動について (2) 保健師の人材確保及び人材育成について (3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について	市町・当所の保健師所属課課長及び保健師代表等 7
保健師等連絡調整会議		新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	
研修		新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	

(再掲) 保健師等連絡会議 「災害時の保健師活動について (テーマ：受援体制の整備)」

区 分	主な内容	回 数
南足柄市チーム	<ul style="list-style-type: none"> 市の取組についてヒアリングを実施 災害時対応マップの更新 	5
中井町チーム	<ul style="list-style-type: none"> 町の取組についてヒアリングを実施 災害時対応マップの更新 	2
大井町チーム	<ul style="list-style-type: none"> 町の取組についてヒアリングを実施 災害時対応マップの更新 	3
松田町チーム	<ul style="list-style-type: none"> 町の取組についてヒアリングを実施 災害時対応マップの更新 	2
山北町チーム	<ul style="list-style-type: none"> 町の取組についてヒアリングを実施 災害時対応マップの更新 	2
開成町チーム	<ul style="list-style-type: none"> 町の取組についてヒアリングを実施 災害時対応マップの更新 	2

6 人材育成

(1) 地域保健研修

今年度実績なし。

(2) 看護学生等学生指導

ア 合同セミナー

看護師養成課程等の学生に対して、保健師活動に関する実習指導を行った。

前期は、全県で新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず、講義資料を対象教育機関へ郵送し、学内実習に活用してもらった。後期は、感染予防対策に配慮するため2講義（半日開催 昼食なし）とした。

(単位：人)

区分	前期 (中止)	後期 令和2年9月3日
計	-	23
神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部看護学科	-	5
積善会看護専門学校	-	6
湘南平塚看護専門学校	-	12

イ 合同オリエンテーション

看護師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士等養成課程の学生に対して、地域保健・福祉に関する実習指導を行った。

前期は、全県で新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず、講義資料を対象教育機関7校へ郵送し、学内実習に活用してもらった。後期は、感染予防対策に配慮するため2講義（半日開催、昼食なし）とした。

(単位：人)

区分	前期 中止	後期 令和2年9月4日
計		10
看護師課程	小計	
	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部看護学科	
	積善会看護専門学校	
	湘南平塚看護専門学校	
	厚木看護専門学校看護学科 第一学科	
	厚木看護専門学校看護学科 第二学科	
保健師課程	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部看護学科	
管理栄養士課程	小計	
	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部栄養学科	
	神奈川県立工科大学 応用バイオ科学部栄養生命科学科	
	関東学院大学 栄養学部管理栄養学科	
	相模女子大学 栄養科学部管理栄養学科	
	鎌倉女子大学 家政学部管理栄養学科	
歯科衛生士課程	新横浜歯科衛生士専門学校	
社会福祉士課程	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科	

ウ 学科別実習状況

実施方法を検討し、前期は講義資料を対象教育機関へ郵送し、学内実習に活用してもらった。前期分を後期に実習振替し、5日間を2日間に減らし、歯科衛生士および管理栄養士教育機関は、実習受け入れた。

また、相模女子大学は、県域5保健福祉事務所・センター職員が85人にオンライン講義を実施した。

実施時期	計		看護師・保健師		管理栄養士		社会福祉士	
	コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数
計	14	141	8	44	5	96	1	1
前期	4	17	4	17				
後期	10	124	4	27	5	96	1	1

エ 専攻別実習状況

区分		コース数	学生数
計		11	109
小計		4	8
保健師課程	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部看護学科 (選択3年次)	2	4
	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部看護学科 (選択4年次)	2	4
	小計	5	96
管理栄養士課程	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部栄養学科	1	3
	鎌倉女子大学 家政学部管理栄養学科	1	3
	神奈川工科大学 健康医療科学部管理栄養学科	1	3
	関東学院大学 栄養学部管理栄養学科	1	2
	相模女子大学 栄養科学部管理栄養学科 (オンライン講義)	1	85
歯科衛生士課程	新横浜歯科衛生士専門学校	1	4
社会福祉士課程	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科	1	1

(3) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区分	開催回数	参加者数 (人)
計	9	111
地域活動栄養士	6	93
行政栄養士	3	18

7 県西地域（二次医療圏域）職員研修（事務局：小田原保健福祉事務所）

地域のさまざまなニーズや課題に対応できる保健、福祉の幅広い知識と技術の修得を図るため、保健・福祉・医療関連の市町職員及び在宅の栄養士・歯科衛生士を対象に、小田原保健福祉事務所と共催で、保健衛生研修を実施しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。

(単位：人)

開催日	内 容	開催場所	参加者
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

8 かながわ健康プラン21の推進

各種研修会、イベント等を活用し、地域禁煙サポート推進事業の実施とあわせて、かながわ健康プラン21の内容に係る普及啓発に取り組んだ。

9 地域禁煙サポート推進事業

例年、がん予防対策の推進のため、がん発症の大きな要因と言われている喫煙の減少を目指し、地域における受動喫煙防止及び禁煙・分煙支援のため、禁煙サポート体制の構築及び事業の推進を図っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、キャンペーン等は実施せず。

(単位：人)

事業名	開催日	実施状況	参加者
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

(あしがら禁煙キャンペーン)

(単位：人)

項目	開催日	場 所	内 容	参加者
			新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

10 受動喫煙防止条例

「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」が平成22年4月に施行されたことに伴い、県民への普及啓発等を行った。

(1) 普及啓発

ア キャンペーン

(単位：人)

区 分	開催日・回数	内 容	参加者数
がん検診普及啓発パネル展	令和2年 10月5日～ 10月9日	受動喫煙防止条例及び禁煙に係るパネルの展示、リーフレット及び啓発グッズの配布	92

イ その他の条例啓発イベント

(単位：人)

イベント名	開催日	内 容	対象者	参加者数
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

ウ 各種会合等での説明

(単位：人)

区 分	回 数	内 容	参加者数
団体会合等における説明	2	学生オリエンテーション等	34

エ リーフレット等の配布・配架

(単位：部)

区 分	回 数	内 容	配布部数
各種イベント会場での配布等	3	各種イベント会場等におけるリーフレット等の配布・配架	126

11 諸調査

調 査 名	調 査 日 等	対 象
国民生活基礎調査（世帯票）	新型コロナウイルス感染症防止のため準備したが、調査は中止	1 地区
国民生活基礎調査（所得票）	今年度は対象地区なし	今年度は対象地区なし
人口動態調査	月報	
医療施設動態調査	月報	病院・診療所
医療施設静態調査	10月	病院・診療所
地域保健・健康増進事業報告	年度報	県・市町
病院報告	月報	病院
衛生行政報告例	年度報	
福祉行政報告例	月報、年度報	
母体保護統計	年報	
感染症発生動向調査	週報、月報	
医師・歯科医師・薬剤師調査	12月（隔年実施）	
業務従事者届	12月（隔年実施）	

12 医療相談

県民の医療に関する問い合わせや相談に対応した。

(単位：件)

区 分		相 談 内 容					
		計	医療機関のサービスに関すること	医療関係法令に関すること	医療制度改善等の提言	医療機関紹介	医療事故・医療ミスに関すること
件数	実数	8	1				7
	延数	9	1				8
方法	面接	3					3
	電話	4	1				3
	文書	2					2

13 熱中症予防普及啓発

熱中症予防のため、ポスター掲示やチラシ配布、呼びかけによる注意喚起と予防と対処法の普及啓発を行った。

- ・ 保健事業や合同庁舎への来庁者へのチラシ配布 約 800部
- ・ 関係団体との連携による行事での呼びかけ
- ・ 県西土木事務所安全衛生委員会での健康教育

14 管内市町主催会議委員就任状況（令和2年度）

分野		会議名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
高齢・介護等	1	高齢者・介護保険事業計画策定（運営）委員会	保健福祉課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長 5と合同
	2	地域密着型サービス運営委員会	保健福祉課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	
	3	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会			保健予防課長		保健予防課長	保健福祉課員 9障害と合同
	4	同上 担当部会					保健予防課員	保健福祉課員
	5	地域包括支援センター運営協議会	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長
	6	地域包括ケア会議	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員
	7	足柄上地域在宅医療等推進協議会	＜1市5町合同設置＞ 管理企画課長、管理企画課員					
地域福祉	8	地域福祉計画策定（推進）委員会		保健福祉課員				保健福祉課長
障害	9	障害福祉計画策定（ネット運営）委員会		保健福祉課員			保健福祉課員 （代表者会議） 保健福祉課長	保健福祉課員 3高齢と合同
	10	障害者等虐待防止ネットワーク協議会						
	11	同上 担当部会						保健福祉課員
	12	障害児業務連絡会議	保健福祉課員					
	13	足柄上障害者自立支援協議会代表者会議	＜1市5町合同設置＞ 保健予防課長					
母子・児童福祉等	14	子ども・子育て会議		保健福祉課長		保健福祉課長		
	15	次世代育成支援対策地域協議会				保健福祉課長		
	16	要保護児童対策地域協議会代表者会議	保健福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長
	17	同上 実務担当者会議	保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員
	18	子どもの健康づくりネットワーク推進協議会			保健福祉課長			
	19	同上 思春期・食育部会			保健福祉課員			
健康増進等	20	げんき計画推進会議	管理企画課員					
	21	健康増進・食育推進計画委員会		保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長		管理企画課員

(社会福祉協議会)

権利擁護	22	郡社協地域福祉権利擁護事業契約締結審査会	保健予防課員 保健福祉課員
------	----	----------------------	------------------

(圏域)

障 害	23	県西圏域自立支援協議会	保健福祉課長
	24	同上 ・サービス提供ネット・就労支援ネット・相談支援ネット各運営委員会	保健福祉課員
	25	障害福祉サービス等地域拠点配置事業実務連絡会	
	26	県西 2 市 8 町 ケースワーカー連絡協議会	保健予防課員
	27	県西地区障害者文化事業開催協議会	保健福祉課員
	28	同上 実行委員会	保健福祉課員

第 4 章

保健福祉業務関係

第4章 保健福祉業務関係

1 母子保健

(1) 小児医療援護

ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満（継続申請に限り20歳未満）の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。（保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払）

※新型コロナウイルス感染症対策のための支給認定有効期間延長措置により受給資格が延長された20歳の受給者を含む。

令和2年度末（令和3年3月31日）現在の受給者数

（単位：件）

疾病	計	悪性	慢性	慢性	慢性	内	膠	糖	先	血	免	神	慢性	染色体又は遺伝子に	皮	骨	脈
		性	性	性	性	分	原	尿	天性	液	疫	経	消化	変	膚	系	管
市町名		新	腎	呼	心	泌	病	病	代	疾	疾	筋	器	化	疾	統	系
令和元年度	71	12	10		13	9	3	6	1			7	8			2	
令和2年度	81	14	10		13	10	6	6	1			9	10			2	
南足柄市	23	4	2		2	6	1	2	1			3	1			1	
中井町	6	1					2	2					1				
大井町	17		2		4	1	2	1				3	3			1	
松田町	4	2			1	1											
山北町	6	2	1									1	2				
開成町	25	5	5		6	2	1	1				2	3				

イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（経由事務）

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療（体外受精または顕微授精）を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。（助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成）

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	59	103	103
南足柄市	23	42	42
中井町	0	0	0
大井町	8	14	14
松田町	10	20	20
山北町	1	2	2
開成町	17	25	25

(2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

ア 訪問指導

実数	延数
1	1

イ 所内指導（電話相談、面接等）

	実数	延数
小児特定疾病	86	93
その他	50	94

ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位：件)

開催回数		6	
来所者数	実数	18	
	延数	32	
把握契機 (実数)	足柄上 センター	小児慢性特定疾病	0
		長期療養児	1
		その他	1
	市町	未熟児	1
		その他	16
	医療機関	0	
	その他	1	
相談目的 (延数)	発育	32	
	発達	31	
	疾病	30	
	栄養	1	
	生活	29	
	未熟児	0	
	養育	32	
	その他	19	
処遇 (延数)	終結	3	
	再受診	28	
	家庭訪問	0	
	電話確認	1	
	医療機関紹介	5	
	市町	30	
	その他	0	

エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

開催回数	相談者数		相談契機			処 遇			
	実数	延数	市町	HWC	その他	終 結	再 予 約	医療機関紹介	その他
2	3	5	3	0	0	0	4	1	0

オ 集団指導

在宅で療養されているお子さまと保護者の交流会

医療的ケアや在宅療養を必要とされる児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

開催日	内 容	スタッフ	参加者数
令和2年 5月18日	ふれあい遊び交流会	新型コロナウイルス感染拡大対策により中止	
令和2年 10月29日	親子ふれあい遊び・個別相談・読み聞かせ	保育士・保健師・栄養士	3組6人 (児3,母3)
令和2年 12月7日	親子ふれあい遊び・個別相談・読み聞かせ	保育士・保健師	2組4人 (児2,母2)
令和3年 3月11日	親子ふれあい遊び・個別相談・創作・読み聞かせ	保育士・歯科衛生士・保健師	4組8人 (児4,母4)
計 3回		13名	9組18人

カ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成17年度より3年間実施してきた事業成果をふまえ、平成20年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。

(単位:人)

	実施期間	内 容	参加者数
普及啓発	令和2年6月	がん検診普及啓発キャンペーンにおける防煙教育普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず
	常設	たばこに関する情報掲示 (クリアファイル配布)	20
	随時	各種母子保健事業において実施	
調査	随時	1市5町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」(平成20年4月～開始) 令和元年度分集計	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付 550 ・3か月児健診時 603 ・1.6歳児健診時 612 ・3歳児健診時 615
研修	令和3年 1月25日	母子保健担当者研修 「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度から令和元年度の傾向分析」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 客員准教授 渡辺 良久 氏	13
関係機関会議	令和3年 2月26日	母子保健委員会(書面開催)	12

(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業

妊娠、出産、育児しやすい環境づくりに焦点をあてた研修会を開催した。

(単位:人)

開催日	内 容	講 師	参加者数
令和2年 10月12日	妊産婦のメンタルヘルス	北里大学 看護学部 准教授 看護学博士 新井陽子氏	17

(4) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

ア 母子保健委員会

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	委員数
令和3年 2月26日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度母子保健委員会部会報告 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 次年度の事業計画について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	12

イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	参加者数
第1回 令和2年 9月18日 (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> 県下統一版「妊娠期からの養育支援連絡票」(令和2年5月)活用について 管内の母子保健の概況について 各所における令和2年度母子保健事業について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 市町村母子保健事業報告結果について 今年度のフォロー教室・療育状況について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	10
第2回 令和3年 1月25日 (オンライン開催)	第1部 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ感染拡大防止対策を踏まえた母子保健事業について 令和元年度小田原保健福祉事務所足柄上センター管内の養育支援連絡票活用状況 市町村子ども家庭総合支援拠点実施の準備について 講演会「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度～令和元年度の傾向分析～」 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	13
	第2部 <ul style="list-style-type: none"> 家族支援事業(ペアレントトレーニング)について かながわエース 小林直人氏 		14

(5) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談 3 件

(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

ア 健康相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 20 件

(イ) 専門相談 相談回数 3回 7件 (令和2年6月2日、10月6日、令和3年2月2日)

(単位：件)

件数	相談方法別			相談回数別			相談者別		相談契機別			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	他	広報	市町	当所事業	その他
7		7		6	1		5	2		2	4	1

区分 件数	(実数)	主 訴 別 (延数)									
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他
計	12					7					5
10～19歳	2					1					1
20～29歳	2					1					1
30～39歳	2					1					1
40～49歳	2					1					1
50～59歳	4					3					1
60歳以上											

イ 健康教育

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図る。

実施日	実施場所	対象	参加者数
	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず		

2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会の開催や地域で活動する人材育成を行った。また、う蝕や歯周疾患の予防のための事業及び障害のある方や在宅療養者等に対しては、合わせて摂食機能発達支援等も実施した。

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健康診査等の事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持すると思われる幼児を早期に把握し、う蝕の多発・重症化を抑制するための歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施し、リスク要因の低減化を図った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数	受診者数 (延数)			予防処置者数 (延数)				
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化物液みがき	フッ化ジアンミン銀	
							3歯まで	4歯以上
57	311	76	235	294	164	2	23	105

イ 初診者の把握経路

(単位：人)

市町名	計	市 町 事 業				保健福祉事務所事業
		1歳6か月児	2歳児	歯科教室・相談	その他	
計	76	35	14	11	11	5
南足柄市	28	13		3	9	3
中井町	3		2	1		
大井町	17	6	8	1	2	
松田町	14	8	3	3		
山北町	6	3		2		1
開成町	8	5	1	1		1

ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位：人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	76	14	5	57
南足柄市	28	3	1	24
中井町	3	2		1
大井町	17	4	2	11
松田町	14	3	1	10
山北町	6	1	1	4
開成町	8	1		7

(2) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施した。さらに関連職種と連携の下、摂食機能発達の支援を行った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数		受診者数		実施内容内訳(延数)				
		実人数	延人数	口腔内 診査	歯科保健 指導	予防処置	摂食相談 ・指導	その他
個別	35	36	70	69	70	51	12	
集団	1	6	6	6	6			
計	36	42	76	75	76	51	12	

※母子保健の子ども発達専門相談と同日実施の内容も含む

イ 年齢別受診状況

(単位：人)

区分	計	6歳以下	7～19歳	20歳以上
初診	41	37	4	
再診	35	33	2	

(3) 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)

セルフケア技術・生活習慣に関わる知識の普及及び定期検診受診を推進するために、成人(主に妊産婦)を対象として、歯周疾患予防を目的とした口腔内診査や歯科保健指導を実施した。

ア 歯科検診・保健指導

(単位：人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性(うち妊婦)
1	2		2(0)

イ 疾患状態別状況(初診)

(単位：人)

年齢区分	計	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅い ポケット	深い ポケット	機能喪失	その他
計	2							
20～29歳	2	1	1					
30～39歳								
その他								

ウ 歯間部清掃用具の活用推進

実施回数	総計	保健福祉事務 所歯科保健 事業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	従事者数	
					歯科医師	歯科衛生士
2	2			2		1

(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のため、口腔内清掃や口腔機能訓練等を支援し、QOL（生活の質）の改善に向けた訪問口腔ケアの普及推進を図る。

訪問口腔ケアの実施 1件（摂食機能発達相談）

(5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位：人)

区分	開催日	内 容	出席者数
小委員会 (部会)	令和2年 10月6日(火) (オンライン開催)	歯科担当者連絡会 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題について 2 コロナ禍における歯科保健の現状 ～母子保健事業を中心に～ 3 市町における災害時歯科口腔保健対応について 4 その他 (1) オーラルフレイル健口推進員養成事業について (2) 「母子保健報告」と「地域保健・健康増進事業報告について」	12 (事務局含む)
	令和2年 11月20日(金) (オンライン開催)	災害時歯科保健対応対策検討会 1 確認事項 災害時歯科保健体制の現状について 2 検討事項 会員向けアンケート実施について 3 その他	6 (事務局含む)
委員会	令和3年 2月15日～ 3月11日 (書面開催)	歯及び口腔の健康づくり推進委員会 1 報告事項 (1) 歯科担当者連絡会 (2) 災害時歯科保健対応対策検討会 2 管内における歯科保健事業の現状について 3 コロナ禍における管内歯科保健事業について 4 管内災害時歯科口腔保健対応対策について	18 (有償委員3) (事務局含む)

(6) 歯の健康づくり事業（健口かながわ5か条の普及）

生涯にわたる歯と口腔の健康を保持増進するために、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」を、健康教育及び歯科保健指導時に合わせて、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。

(単位：人)

普及対象	母子	学童・ 生徒	成人	高齢者	その他	不明	計
普及人数			274	50			324

(7) オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）養成事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施する。

ア オーラルフレイル健口推進員養成研修受講状況（健康増進課主催）

（単位：人）

市町名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず						

イ オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内容	講師	参加者数（人）
令和2年7月			
令和2年10月	新型コロナウイルス感染症防止のため集合研修実施せず、アンケート実施集計、「8020だより」の作成と送付をもって代替措置とした		
令和3年1月			

（8）健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を実施する。

月	対象	区分	参加者数	内容件数（複数計上）				
				う蝕 予防	歯周病 予防	口腔機 能発達 支援	高齢者 ・療養 者口腔 ケア	その 他
5	医療的ケアを必要とする児の交流会	母子	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず					

（9）人材育成

歯科保健に関する人材育成

（単位：人）

内容	実施回数	人数（延数）
地域歯科衛生士会支援	2	4
食生活改善推進員養成講座	1	8
オーラルフレイル健口推進員活動支援等（個別相談）	4	4
オーラルフレイル健口推進員活動支援等 （アンケートの実施集計：送付144名、回収78名）	1	144
オーラルフレイル健口推進員活動支援等 （情報誌の作成・送付）	1	92
学生指導	7	13
計	16	265

(10) 災害時歯科口腔保健対応対策事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、市町村及び関係団体との研修会等を実施する。

内容	実施回数	出席者数（人）
市町歯科担当者との連絡会（オンライン開催）	1	12 （事務局含む）
歯科医師会との災害時歯科保健対応対策検討会	1	6 （事務局含む）
歯科診療所における災害対応に関するアンケート	1	36
計	3	54

(11) 三歳児歯科健康診査結果（参考資料）

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者 （人）	受診数 （%）	う蝕有 病者数 （%）	う 歯 数			一人 平均 う 歯 数	う蝕の型別分類*（人）				
				計	未処 置歯	処置 歯		A型	B型	C1型	C2型	D型 (再掲)
平成27年度	814	789 (96.9)	98 (12.4)	363	329	34	0.46	69	26	1	2	7
平成28年度	791	781 (98.7)	96 (12.3)	321	299	22	0.41	71	21	1	3	16
平成29年度	736	720 (97.8)	88 (12.2)	332	300	32	0.46	53	22	7	6	15
平成30年度	737	729 (98.9)	83 (11.4)	272	253	19	0.37	55	23	4	1	11
令和元年度	641	625 (97.5)	52 (8.3)	166	134	32	0.27	40	10	1	1	3
令和2年度	730	742 (101.6)	70 (9.4)	210	190	20	0.28	50	12	4	4	7
南足柄市	265	272 (102.6)	25 (9.2)	73	64	9	0.27	16	4	4	1	
中井町	48	48 (100.0)	2 (4.2)	2	2		0.04	2				
大井町	108	107 (99.1)	12 (11.2)	38	38		0.36	8	3		1	2
松田町	71	75 (105.6)	8 (10.7)	32	32		0.43	3	3		2	3
山北町	51	55 (107.8)	4 (7.3)	8	6	2	0.15	4				
開成町	187	185 (98.9)	19 (10.2)	57	48	9	0.31	17	2			2

※ う蝕の型別分類

A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみとう蝕がある者

B 型 上顎前歯部および臼歯部とう蝕がある者

C 1 型 下顎前歯部のみとう蝕がある者

C 2 型 下顎前歯部と他部位とう蝕がある者

D 型 6本以上う蝕がある者（神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する。）

3 栄養・食生活対策事業

健康増進法に係る関係法規及び県条令に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のための個別指導・助言や講習会等を行うことにより、利用者や職員等の健康づくりを推進した。

また、地域の総合的な栄養・食生活対策の推進を図るため、地域食生活対策推進協議会を開催し、関係機関・団体等と連携して地域の特性に応じた人的資源の活用や育成を行い、地域住民の健康寿命の延伸を目指すとともに、消費者の適切な食品選択に資する食環境整備のために、住民に対する食品の栄養表示等の普及啓発のための講習会並びに食品関連事業者に対する栄養表示適正化指導を実施した。

(1) 特定給食等指導事業

健康増進法、県条例等に基づき、給食施設に対して栄養管理の上で必要な援助・指導を行い、喫食者や職員等の生活習慣病予防対策の推進や健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

ア 実地調査及び指導（健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導）

（単位：件）

		対象施設数	施設数内訳				指導回数計
			管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
管理栄養士必置施設	学 校						
	病 院	2		2			2
	介護医療院						
	介護保健施設						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事業所	2	1	1			2
	寄宿舎						
	小 計	4	1	3			4
1回30食以上又は1日750食以上（指定施設を除く）	学 校	15	7	1	7		16
	病 院	1		1			1
	介護医療院						
	介護保健施設						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事業所	1			1		1
	寄宿舎						
	小 計	17	7	2	8		18

	対象施設数	施設数内訳				指導回数計	
		管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設		
1 回 100食以上又は 1日250食以上 (指定施設を除く)	学 校	5	2	0	3		5
	病 院						
	介護医療院						
	介護保健施設	3	1	2			9
	老人福祉施設	3	2	1			3
	児童福祉施設	13	3	0	10	0	14
	社会福祉施設	1	1				1
	事 業 所	10	1		2	7	13
	寄 宿 舎					5	3
	小 計	35	10	3	15	7	45
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	4	1	0	1	2	4
	病 院	2		2			2
	介護医療院						
	介護保健施設						
	老人福祉施設	5		2	1	2	5
	児童福祉施設	2				2	2
	社会福祉施設	4	1	0	1	2	4
	事 業 所	9				9	13
	寄 宿 舎	5				5	3
	そ の 他	6		1	2	3	9
小 計	37	2	5	5	25	42	
計	93	20	13	28	32	109	

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回 300食以上又は1日 750食以上の食事を供給するもの（病院、介護老人保健施設）
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回 500食以上又は1日 1,500食以上の食事を供給するもの（福祉施設、事業所等）
- 3 平和2年度より介護医療院が追加されているが、管内に該当施設はなし

イ 栄養管理講習会等（全体講習会・種別講習会）

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内 容
計	2		52	53	
全体講習会	1	令和2年 9月30日 (撮影日)	40	40	【給食施設従事者講習会】 新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず 【栄養士対象】「日本人の食事摂取基準」 ～2020年版～概要とその活用 (10月20日～11月3日YouTube配信)
種別講習会	1	令和2年 10月26日	12	13	「成長期における微量栄養素の役割」 ～体内時計の視点を含めて～

注 特定給食施設…1回 100食以上又は1日 250食以上の食事を供給する施設（健康増進法第20条第1項）

ウ 栄養改善普及運動事業

開催日	主 な 内 容	参加者数 (人)	対 象 者
令和2年 8月～10月	<p>新型コロナウイルス感染症防止のため、例年の実施方法（事業所に出張して講話、イベント等の実施）ではなく、次の媒体の配付及び事業の周知をして希望の事業所にはこちらからの媒体の送付やホームページの紹介などをして、事業所健康づくり担当者の支援をした。</p> <p>【媒体の内容】 食習慣タイプ分けシート 「栄養バランス基本の“き”」 「夕食を2回に分けて食べませんか？」 「食べるなら注目！3つのポイント」 「お酒の上手なたしなみ方」 「+副菜 でバランスアップ食事術」 他</p> <p>【方法】 郵送後、給食担当者等へ電話をして状況を確認した。 また、当所ではホームページに媒体を掲載していないため、希望のところはこちらからの送付や、健康増進課(及び他所属)のホームページからダウンロード可能であることを紹介した。</p> <p>【配布施設数】 22施設 媒体を活用した施設：7施設 活用しなかった施設：2施設 未回答施設：13施設</p>	1,706	事業所給食施設の利用者

(2) 栄養・食生活施策の企画・運営

ア 地域食生活対策推進協議会の運営

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

区分	開催日	内容	参加者数(人)
協議会	令和3年2月 (書面開催)	・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業」について	17
部会	令和2年8月 (書面開催)	1 「地域での各ライフステージにわたる食生活支援のあり方」について (1) 高齢者の健診、保健指導の状況と介護予防事業の現状 (2) 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業」の取組みと連携について	15
	令和2年12月25日 (オンライン開催)	・「地域高齢者の状態把握を中心とした保健事業と介護予防の一体的実施」について ～大和市の事例から学ぶ～	12

イ 各種調査・分析・活用等

(ア) 国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査

調査地区	調査日	調査対象世帯数	調査実世帯数	調査内容
全国調査中止				

(イ) その他調査、情報の分析・提供・活用

調査・研究名	内容(目的、方法、成果等)
足柄上地域1市5町における「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業」の実施に関する食生活対策の状況調査	<p>【目的】 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業」では、低栄養予防やフレイル対策などの食生活に関する対策が必須であり、この事業をスムーズに進めるためには、高齢者介護予防主管課のみでなく、健康づくり主管課の管理栄養士をはじめ、地域内の人材や関係団体との連携が重要であるため、管内市町の体制について把握することにより、各市町による本事業の効果的な実施のための連携及び技術的な支援等について検討する基礎資料とし、今後の足柄上管内の地域性を踏まえた「地域包括ケアシステムの構築」の一助とする。</p> <p>【方法】 管内市町健康づくり主管課及び高齢者介護予防主管課、地域包括支援センター、地域活動栄養士の会、食生活改善推進団体いくみ会にアンケート調査</p> <p>【成果等】</p>

	結果について、市町ごとにオンラインでヒアリングを実施し、市町ごとの現状と課題を整理し、第1回食生活対策推進協議会部会の資料とした。
給食施設栄養管理講習会 視聴状況調査	新型コロナ感染症拡大防止のため、集団での講習会を中止し、初の試みとして、YouTube 配信による講習会を企画・実施した結果の受講者の反応を調査した。
特定給食施設等個別指導に 関するアンケート調査	新型コロナ感染症対策のため、巡回指導を中止し、過去10年間の各施設の栄養管理状況の推移をまとめ、グラフ化した資料とその改善のための指導票を個別に送付し、その対応状況等を調査した

(3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するため、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援する。

ア 市町村に対する企画・技術支援

区 分	回 数
市町栄養士連絡会	3
食生活改善推進員養成講座	3
会議出席等	2
計	7

イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。（特定給食施設等種別講習会と合同開催）

（単位：人）

開催日	主 内 容	参加者数	対 象 者
令和2年 10月26日	・「成長期における微量栄養素の役割」 ～体内時計の視点を含めて～	13	市町管理栄養士 地域活動栄養士 食生活改善推進員

ウ 地域や職域等の人材育成

(ア) 食生活改善推進団体の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
食生活改善推進員リーダーの育成指導	25	31

(イ) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区 分	開催回数	参加者数
地 域 活 動 栄 養 士	6	93
市 町 管 理 栄 養 士	3	18

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

新型コロナウイルス感染症防止のため、実習の一部をオンラインにて行いました。

区 分	コース数	学生数 (人)	期 間	養成施設名
実習生	5	3	令和2年9月15日、30日	県立保健福祉大学
		3	令和2年9月30日、10月26日	鎌倉女子大学
		3	令和2年9月14日～18日	神奈川工科大学
		2	令和3年2月8日～12日	関東学院大学
		85	令和3年2月25日 (オンライン講義)	相模女子大学

(エ) その他の地域人材の育成

対 象	指 導 状 況		備考 (内容・テーマ)
	回 数	参加者数	
栄養士等指導	1	1	県新採用栄養士の臨地研修
医師研修等	1	1	

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病等の慢性疾患や障害を伴う長期療養者とその家族に対して、疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための指導や支援を行った。

ア 各種疾病別栄養指導教室

難病や障害を持つ療養者とその家族に対し、病状や生活状況に応じた食生活上の助言・指導

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
医療的ケアの必要な児交流会	集団での実施は中止(個別指導対応に変更)			-

イ 個別栄養指導及び訪問栄養指導

複合疾病や障害等を持つ療養者やその家族に対し、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。
(単位：件)

疾病名	実人数	延人数	糖尿病 合併症	脂質異常症 ・肥満合併症	難病	ハリスク児	高齢者等 の低栄養	その他
相 談 件 数	22	37	4	0	0	20	3	10

ウ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる行政・給食施設・地域活動等の栄養士、食生活改善推進員等に対して、災害時栄養・食生活支援、疾病対策事業等に係る最新情報の提供のための研修を行った。

実施日	実施内容
令和2年12月24日	・高齢者の保健事業と介護予防の推進について (行政職員10人、地域活動栄養士1人、食生活改善推進員1人)

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者に対する適正な食品情報の提供と健康増進に資する活用を目指し、食品表示法第4条に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法第61条に基づく特別用途食品制度の運用、更に同法第65条に基づく食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発や表示適正化指導等を行った。

ア 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者	1	6
事業者（食品衛生責任者講習会）		
計	1	6

イ 個別相談・指導

(ア) 消費者からの相談 0 件

(イ) 食品関連事業者等からの栄養表示に関する相談・適正化指導（食品表示法・健康増進法）

区 分 \ 内 容		食品表示法						合 計	
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・指導	件数	8						8	
	延回数	9						9	
適正化指導	件数	2						2	
	延回数	2						2	
	改善確認数							0	

区 分 \ 内 容		健康増進法			合 計
		特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数			2	2
	延回数			3	3
適正化指導	件数				0
	延回数				0
	改善確認数				0

(ウ) 栄養表示食品等取去検査（食品表示法・健康増進法） 0 件

4 がん・健康増進

管内市町の効果的な健康増進事業実施を支援するため、担当学会や市町村ヒアリングを行うと共に、「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指して県民や企業事業主等にごん検診の普及啓発を行った。

(1) 健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当学会

事業実績評価と健康増進事業実施方法の情報交換を実施した。

(単位：人)

開催日	内容	参加者数
令和3年2月9日	講演 「生活習慣病と新型コロナウイルス感染症重症化の関係」 講師 足柄上病院 副院長 加藤佳央医師 1 糖尿病重症化予防事業等における医療機関との連携について 2 コロナ感染防止を踏まえた健康増進事業等について 3 がん検診プロセス指標について	14

(2) 健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業の自己評価のヒアリングを通して、地域の現状を把握し、必要時、健康増進事業が円滑に行えるように支援を行った。

実施日	内容	会場	出席者	
			市町	当所
令和2年 9月10日	健康増進事業の 自己評価に係る ヒアリング	南足柄市 保健医療福祉センター	南足柄市健康づくり課 保健師	保健福祉課 (保健師、管 理栄養士)
令和2年 9月28日		中井町 保健福祉センター	中井町健康課 保健師	
令和2年 9月9日		大井町 保健福祉センター	大井町子育て健康課 保健師、事務職	
令和2年 9月8日		松田町 保健福祉センター	松田町子育て健康課 保健師	
令和2年 9月25日		山北町 健康福祉センター	山北町保険健康課 保健師	
令和2年 9月14日		開成町 保健センター	開成町保険健康課 保健師	

(3) がん検診普及啓発リーフレット、ポスターの配布

がん検診受診啓発用リーフレット（がん検診情報）を配布した。

配布先：管内医療機関、管内市町のイベント来場者、実習生等 572枚

(4) がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位：人)

開催日	内容	参加者数
令和2年10月5日～ 10月9日	・がん検診普及、受動喫煙防止パネル展示	92

イ がん検診普及啓発セミナー

(単位：人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
		新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず		

(5) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指した。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当学会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当学会議等

イ がん検診普及啓発用リーフレット（がん検診情報）、ポスターの作成・配布

2市8町（足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内）の協力を得て、各市町のがん検診項目・対象者・実施方法・連絡先等を記載したリーフレット及びポスターを作成し配布した。

ウ 介護保険事業所管理者への啓発

がん検診を受診しやすい職場環境の説明、事業所のがん検診実施状況の確認、リーフレット配付等

実施期間	箇所数
	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず

5 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

(1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った（医療系みなし指定事業所を除く）。

ア 集団指導

新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。「介護情報サービスかながわ」への資料掲載をもって代替措置とした。資料では、介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について説明している。

資料掲載日	対象事業所数	実施事業所数
令和2年11月	—	—

イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、当所では原則として実地指導を見合わせたが、緊急性が高いと判断した事業所のみ指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	87(40)	2(2)
指定訪問介護事業	17	
指定訪問入浴介護事業	2(2)	
指定訪問看護事業	6(6)	
指定訪問リハビリテーション事業	2(2)	
指定通所介護事業	19	
指定通所リハビリテーション事業	2(2)	
指定短期入所生活介護事業	8(8)	
指定短期入所療養介護事業	3(3)	
指定特定施設入居者生活介護事業	6(5)	
指定福祉用具貸与事業	6(6)	1(1)
指定特定福祉用具販売事業	6(6)	1(1)
指定介護老人福祉施設	7	
介護老人保健施設	3	

注1 () 書きは介護予防事業所で外数

注2 対象事業所数は、令和2年4月1日現在

ウ 県・市町介護保険担当者会議

(単位：人)

開催日	内容	参加者数
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	

6 地域福祉事業

(1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成30年度	233 (14)	3,112	31,711	49,519
令和元年度	234 (14)	3,170	30,608	49,585
令和2年度	234 (14)	2,988	20,568	41,467
南足柄市	61 (4)	1,284	5,455	13,620
中井町	25 (2)	69	1,704	3,959
大井町	39 (2)	298	5,144	5,581
松田町	37 (2)	811	3,052	4,362
山北町	37 (2)	202	2,933	4,832
開成町	35 (2)	324	2,280	9,113

注1 ()内は主任児童委員で内数

注2 令和2年度の委員定数は、令和3年3月1日時点の人数

イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開催日	内容
令和2年4月27日	小田原保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報（保健福祉課） ・ 要援護者安否確認の情報提供のしくみづくり
令和2年10月20日	小田原保健福祉事務所足柄上センターよりの連絡 （新型コロナウイルス感染症に関する学習会）
令和2年12月	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず

(2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するため、次世代を担う児童を対象とした事業として、学童保育利用の小学生を対象にバリアフリー出前体験講座を小田原市・足柄下郡、南足柄市・足柄上郡にて学童保育にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症防止のため、代替事業として、圏域の全学童保育に啓発のための掲示用媒体「バリアフリー新聞」を作成して配布した。

実施時期	内容	配布先
令和2年12月	バリアフリー啓発のための掲示用媒体 「バリアフリー新聞」の配布	小田原市、足柄下郡3町、南足柄市、 足柄上郡5町の学童保育

(3) 地域福祉の推進（地域福祉コーディネーター事業）

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施する。

開催日	内 容	講 師	参 加 者
	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず		

7 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位：件)

区分		計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
市町名															
計	母子	15									8	7			
	父子	1									1				
	寡婦														
南足柄市	母子	9									5	4			
	父子	1									1				
	寡婦														
中井町	母子														
	父子														
	寡婦														
大井町	母子	2									1	1			
	父子														
	寡婦														
松田町	母子	2									1	1			
	父子														
	寡婦														
山北町	母子														
	父子														
	寡婦														
開成町	母子	2									1	1			
	父子														
	寡婦														

第 5 章

保健予防業務関係

第5章 保健予防業務関係

1 感染症予防対策

感染症の届出等や施設等における集団発生時には、積極的疫学調査、保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めた。定点医療機関からの報告により感染症の発生状況を収集し、管内市町医療機関等に情報を還元している。また、関係機関と感染症情報を共有し蔓延防止とスムーズな対応に向けて地域全体の感染症対策を推進する体制を整備している。

(1) 感染症対策会議

開催日	内容	参加団体
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

(2) 感染症の届出状況と積極的疫学調査

(令和2年1月1日～令和2年12月31日, 単位: 件)

感染症類型	届出件数	疾患名	疫学調査数	検査依頼数
二類感染症	3	結核 3	3	3
三類感染症	2	腸管性出血性大腸菌 2	2	5
四類感染症	15	つつが虫病 15	15	15
五類感染症	9	アメーバ赤痢 1 カルペペム耐性腸内細菌科細菌感染症 2 侵襲性肺炎球菌感染症 2 水痘(入院例) 1 百日咳 3	4	4
計	29		24	27

(3) 接触者健診の実施状況 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)

※結核接触者健診については、当所の対象者・他所からの依頼対象者・他所への依頼対象者に分けて計上

感染症類型	初発患者の疾患件数 (=初発患者の人数)		疫学調査数	接触者健診 対象数	接触者健診 実施数
二類 感染症 (結核)	当所の 対象者	3	3	1	1
	他所からの 依頼	3	3	34	34
	他所への 依頼	1	1	4	4
三類 感染症	当所の 対象者	2	腸管出血性大腸菌感染症 2		
	他所からの 依頼	1	腸管出血性大腸菌感染症 1	4	4
計	10		10	43	43

(4) 感染症の集団発生の疫学調査・指導等

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

施設種別	件数	疾患名	患者数
小学校		ノロウイルス	
障害者支援施設		原因不明の呼吸器疾患	
老人福祉施室		ノロウイルス	
老人保健施設		ノロウイルス	
医療機関		インフルエンザ	
計	0	—	0

(5) 集団かぜ・インフルエンザによる学級閉鎖等状況

施設	令和2年度					令和元年度				
	施設数	施設 閉鎖	学年 閉鎖	学級 閉鎖	欠席者 数	施設数	施設 閉鎖	学年 閉鎖	学級 閉鎖	欠席者 数
幼稚園						1			1	7
小学校						10		1	12	114
中学校										
高等学校						1			1	11
計	0	0	0	0	0	12	0	1	14	132

2 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年2月1日に新型コロナウイルス感染症が「指定感染症」となり、地域医療機関と連携した支援体制の整備や発生状況の情報収集、保健指導等を実施し、まん延防止に努めた。

(1) 発生届数

(令和2年4月～令和3年3月)

感染症類型	届出件数	疾患名
指定感染症	302	新型コロナウイルス感染症

(2) 足柄上PCR検査場（開設者は足柄上医師会）

令和2年5月13日に、足柄上地域の帰国者接触者外来集合検査場として「足柄上PCR検査場」を開設。ドライブスルー方式のPCR検査を実施した。

(単位：人)

期間	計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検査数	549	26	26	79	131	88	27	23	51	82	12	4

(3) 管内市町からの職員派遣数

令和3年1月の感染拡大を受け、管内1市5町から保健師の派遣をいただいた（兼務扱い）。

時期	実人員数等
令和3年2月	10名 延べ17日
3月	4名 延べ5日

(4) 保健福祉事務所が主催した会議

(単位:人)

開催日	会議名、主な内容	参加者数
令和2年4月8日	新型コロナウイルス感染症患者等の受入れ等に係る会議 1 足柄上病院の重点医療機関の指定について 2 帰国者・接触者外来の取り扱いについて	医師会、管内6病院 8
令和2年4月14日	新型コロナウイルス感染症患者等の受入れ等に係る会議 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を見据えた現場起点の医療体制「神奈川モデル」について ほか	管内1市5町 6
令和2年4月28日	新型コロナウイルス感染症緊急対策会議 ・帰国者・接触者外来の設置について	管内1市5町、警察、消防 8
令和2年5月26日	第1回検査場運営会議 ・足柄上PCR検査場の運営について	医師会、管内1市5町 9
令和2年7月21日	新型コロナウイルス感染症対策緊急会議 ・県立足柄上病院で発生した自動判定結果の誤りについて	関係医療機関等 9
令和2年7月31日	新型コロナウイルス感染症対策緊急会議 1 介護福祉施設等でクラスターが発生した場合を想定した足柄上地区の検体検査体制の整備について 2 令和2年度新型コロナウイルス感染症の足柄上地区における疑似症患者の状況	医師会、病院 5
令和2年11月18日	新型コロナウイルス感染症対策緊急会議 ・季節性インフルエンザ流行期の足柄上地区における新型コロナウイルス感染症の医療体制について	医師会、病院 6

(5) 県医療危機対策本部室が主催した会議への出席（オンライン会議含む）

会議種類	開催回数	備考
神奈川県感染症対策協議会	10	議題がコロナ関係のもの
神奈川モデル認定医療機関会議	4	オブザーバー参加
その他会議、説明会等	12	

3 結核予防対策

結核患者が適切に治療を継続できるように、訪問等で療養生活の支援を行うとともに積極的疫学調査や接触者健診を行い、感染拡大防止、接触者の不安の解消に努めた。また、医療機関と連携し、結核患者を早期発見し、治療中断者をなくすため結核医療従事者研修を開催した。

(1) 結核患者の状況

ア 結核登録患者数

(ア) 登録患者数年次推移

(各年12月31日現在, 単位: 人)

区 分	昭和58年	平成5年	平成15年	平成25年	平成30年	令和2年
結核登録患者数	176	129	51	2	34	26
活動性結核患者数	91	44	23	19	10	5

(イ) 性、年齢階級、受療状況、市町別登録患者数及び有病率

(令和2年12月31日現在, 単位: 人)

区 分	総 計	活動性結核									不活動性結核	活動性不明	(別掲) 潜在性結核		有病率 (人口10万対)	
		合 計	活動性肺結核						活動性肺外結核	治 療 中			経 過 観 察 中	活 動 性 結 核	喀 痰 塗 抹 陽 性	
			小 計	喀痰塗抹陽性			結核菌陽性 その他の	菌陰性 その他								
平成30年	34	10	10	6	6				3	1		23		5	11	9.1
令和元年	24	9	6	6	6				3	15		4	6	7.4	5.5	
令和2年	32	1							1	31			15	0.8		
男	16									16			9			
女	16	1							1	15			6			
0~4歳	1									1						
5~9歳													1			
10~14歳																
15~19歳	1									1						
20~29歳	4									4			1			
30~39歳	1									1			1			
40~49歳	2								1	1			3			
50~59歳	5									5			1			
60~69歳	2									2			5			
70歳以上	16									16			3			
受療別	入 院															
	在宅医療	1	1						1							
	経過観察	31								31			15			
	不 明															

区 分	総 計	活動性結核										(別掲) 潜在性結核		有病率 (人口10万対)		
		合 計	活動性肺結核							活動性肺外結核	不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	治 療 中	経 過 観 察 中	活 動 性 結 核	喀 痰 塗 抹 陽 性
			計	喀痰塗抹陽性			結 核 菌 陽 性	そ の 他 の	菌 陰 性							
				小 計	初 回 治 療	再 治 療										
市 町 別	南足柄市	15	1							1	14			6		
	中井町	5									5			3		
	大井町	1									1			1		
	松田町	3									3			1		
	山北町	5									5			1		
	開成町	3									3			3		

イ 結核新登録患者数

(ア) 新登録患者数年次推移

(令和2年1月1日～令和2年12月31日, 単位: 人)

区 分	昭和58年	平成5年	平成15年	平成25年	平成30年	令和2年
新登録結核患者数 (人)	23	29	19	9	14	5
足柄上センター 管内罹患率 (人口10万対)	22.5	26.4	17.3	8.2	12.7	4.5

※潜在性結核感染症は、新登録患者数には含まれていません。

(イ) 性、年齢階級、発見方法、市町別新登録患者数及び罹患率

(令和2年1月1日～令和2年12月31日, 単位: 人)

区 分	活 動 性 結 核								(別掲)	罹患率 (人口10万対)			
	総 計	活 動 性 肺 結 核						肺 外 結 核		潜 在 性 結 核	活 動 性 結 核	喀 痰 塗 抹 陽 性	
		合 計	喀痰塗抹陽性			結 核 菌 陽 性	そ の 他 の						菌 陰 性 そ の 他
			計	初 回 治 療	再 治 療								
平成30年	14	12	6	6		4	2	2	4	12.7	5.5		
令和元年	8	6	6	6				2	4	7.4	5.5		
令和2年	6	4	2	2				2	1	4.9	1.8		
男	1	1	1	1					1				
女	3	1	1	1				2					
0～4歳													
5～9歳													
10～14歳													
15～19歳													
20～29歳													
30～39歳													
40～49歳	1							1	1				
50～59歳	1	1	1	1									
60～69歳													
70歳以上	2	1	1	1				1					
発見方法別	個別健康診断												
	定期健診												
	接触者健診								1				
	医療機関受診	4	2	2	2			2					
	その他												
市町別	南足柄市	3	2	2	2			1					
	中井町								1				
	大井町	1	1	1	1								
	松田町												
	山北町												
	開成町												

(ウ) 結核登録削除患者

(令和2年1月1日～令和2年12月31日, 単位: 人)

計	死 亡		観 察 不 要	転 出
	結 核	結 核 外		
1	1	0	0	0

(2) 管理検診

結核患者の適正管理のために、管理検診を実施した。

(令和2年4月1日～令和3年3月31日, 単位:人)

実施機関	受診数	受診結果	
		著変なし	変化あり
委託医療機関	0		

(3) 接触者健診

結核患者家族・接触者に対し、接触者健診を実施した。

(令和2年4月1日～令和3年3月31日, 単位:人)

計(延)	委託医療機関	足柄上センター	
		QFT検査	
38(38)	0(0)	38(38)	

(4) 感染症診査協議会 結核部会

結核患者の医療が適正か否かを協議するために、感染症診査協議会結核部会を小田原保健福祉事務所にて隔週で開催された。就業制限(18条)、入院勧告(20条)、公費負担(37条及び37条の2)について諮問した。

ア 諮問件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日, 単位:人)

	18条勧告 (就業制限)	20条勧告(入院)		37条 (延べ)	37条の2(一般医療)			
		新規	延長		合計	新規	継続	退院後の継続
諮問件数	1	1	2	3	18	4	14	0
医療内容合格	1	1	2	3	18	4	14	0
医療内容不合格								

イ 医療費公費負担診査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日, 単位:人)

区分	計	37条 入院 医療	37条の2申請者の保険内訳						
			小計	被用者保険		国民保険		後期 高齢	生活 保護
				本人	家族	一般	退本		
公費負担承認	8	3	5	2		1		2	

(5) 結核患者家庭訪問、相談状況

主として新登録患者や活動性結核で治療放置の者、感染性で在宅療養中の者、療養上問題のある者等に対し、医師、保健師等による家庭訪問指導を実施した。

(令和2年4月1日～令和3年3月31日, 単位:人)

	家庭訪問		相談	
	実人数	延人数	電話	来所
平成29年度	23	114	206	15
平成30年度	37	95	85	8
令和元年度	12	38	119	25
令和2年度	2	10	185	8

(6) 結核定期病状調査事業

病状の把握ができない結核登録者はいなかった。

(7) 服薬支援事業

県内の結核病床のある病院と保健福祉事務所の連携のもとで、治療中断者を早期に発見するとともに、治療継続困難者に対し適切な保健指導による服薬管理の徹底、多剤耐性結核発生予防や蔓延防止を図った結果、治療中断者はいなかった。

4 エイズ・性感染症予防対策

随時エイズ相談に対応し、感染の予防に努めた。(検査は平成 25 年度で終了)
正しい知識の普及啓発を図るためエイズ・性感染症予防に関するリーフレットを配布した。

(1) エイズ相談・検査

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
相 談	13	18	12	3	-	-	10	-	-	6
検 査	2	1	4	-	-	-	-	-	-	-

(2) エイズ・性感染症予防対策事業

ア 青少年エイズ・性感染症予防講演会

(単位：人)

開 催 日	学 校 名	講 師	参加者数
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

イ エイズキャンペーン事業

(単位：枚)

開 催 日	会 場	配布数
令和 2 年 9 月 3 日・4 日	小田原保健福祉事務所足柄上センター 学生オリエンテーション	33
令和 3 年 2 月 18 日	山北町立山北中学校	65
令和 3 年 2 月 19 日	開成町立文命中学校	190

5 難病対策

(1) 指定難病医療援護

管内指定難病医療受給者

Table with columns for disease name, total count, and counts by gender and municipality (Nagasaki City, Nakajima, Daijima, Matsudaira, Yamakita, Nakatsu). Rows are categorized by system (e.g., 神経系, 免疫系, 皮膚系).

受給者疾患別内訳 (血) 血液系16人 (免) 免疫系143人 (内) 内分泌系 21人 (代) 代謝系 8人 (神) 神経・筋215人 (視) 視覚系 16人 (新) 新陳代謝系21人 (呼) 呼吸器系30人 (消) 消化器系154人 (皮) 皮膚・結合組織23人 (皮-免) 皮膚・結合組織、免疫系14人 (骨) 骨・関節系58人 (腎) 腎・泌尿器系 38人

(2) 難病講演会

(単位：人)

開催日	対象疾患	テーマ	講師	参加者数
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(3) 難病相談会

開催日	内容	講師	回数
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(4) 難病リハビリ教室

(単位：人)

開催日	場所	対象疾患	内容	講師	参加者数
			新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(5) 難病患者と家族のつどい

開催日	内容	講師	参加者数
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(6) 訪問相談事業

令和2年度該当者なしで未実施。

(7) 難病特別対策推進事業

開催日	対象	テーマ	講師
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

(8) 在宅難病患者一時入院

医療依存度が高く、介護保険等での短期入所等のサービス利用が困難な在宅神経難病患者等を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、対象者からの利用申請の受付、申請者の状況調査等を行った。

(単位：人)

利用医療機関	申請件数	利用回数 (延数)	利用者数 (実数)
県立足柄上病院	1	1	1
箱根病院	5	5	1

(9) 家庭訪問・相談

ア 家庭訪問

(単位：人)

	神経系	膠原病	消化器系	循環器系	その他	計
実人数	2					2
延人数	4					4

イ 相談

(単位：人)

面接	電話	その他	計
102	377	21	500

(10) 難病対策地域協議会

関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図っている。また、地域の実情に応じた体制整備について協議するために、平成29年度より小田原保健福祉事務所と協議会及び部会を開催している。

開催日	内 容	出席者数
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

6 肝臓疾患対策

(1) B型肝炎ウイルス・C型肝炎ウイルス検査 (令和2年4月～令和3年3月)

年代	計	10～19歳	20～29歳	30～39歳	60歳以上
B型	0				
C型	0				

(2) 肝炎治療医療費助成制度

(単位：人)

区分	申請者数
核酸アナログ治療(新規)	5
核酸アナログ治療(更新)	1
インターフェロンフリー治療	6
計	12

7 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、定期健康診断を実施した。また、医療援護の申請事務を行った。

(1) 被爆者健康手帳等所持状況

(令和3年3月末現在, 単位：人)

区分	計	被爆者健康手帳	健康診断受診者証	被爆者のこども受診者証
計	66	21	3	42
南足柄市	31	13	1	17
中井町	10	3		7
大井町	12	1	2	9
松田町	2	1		1
山北町	7	1		6
開成町	4	2		2

(2) 被爆者健康診断受診状況

(単位：人)

区分	計	被爆者	被爆者のこども	要精検者	要治療者
令和元年度	1		1		
令和2年度	2		2		

8 認知症疾患対策

認知症疾患に関する正しい知識の普及を図るとともに、認知症高齢者の方を介護する家族等を支援するため、患者・家族等に対し随時相談・定例相談を行った。

(1) 認知症疾患相談事業

ア 相談事業

(単位:件)

区分	開催回数	相談延件数	性別				年齢(実数)					相談内容						再掲 高齢者虐待等	
			実数		延数		50歳代以下	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代以上	疾患一般	問題行動	治療	看護介護	入院入所	サービス 介護保険		その他
			男性	女性	男性	女性													
随時		60	9	11	16	44		1	9	9		34	21	8	6	1		29	
定例	11	15	4	11	4	11		2	7	6		14	10	4	6		1	3	

イ 訪問指導事業(定例相談訪問分を除く)

(単位:件)

区分	男		女		計		年齢(実数)					
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 処遇困難事例検討事業

ア 研修会及び講演会

9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせ、合同庁舎1階エントランスホールにポスター掲示、認知症の理解を深めるためのリーフレットの配架を行った。

実施日	内容	講師	対象者	参加者
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず			

イ 認知症サポーター養成講座

実施日	内容	講師	対象者	参加者
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず			

ウ 事例検討会

実施日	講 師	対 象 者	参加者数
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(3) 足柄上地区徘徊高齢者SOSネットワーク事業

認知症が原因で行方不明となる者を早期に発見・保護するため、足柄上地区認知症等行方不明SOSネットワーク事業及び運営委員会を実施した。

ア 市町別徘徊高齢者SOSネットワーク事前登録状況

(令和3年3月31日現在 単位：人)

計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
76	33	5	5	12		21

イ ネットワーク実施状況

(単位：件)

県高齢福祉課からの当所への広域搜索協力依頼	件数(延べ)	発見・身元判明の有無 (延べ)
	50	39 発見

ウ 足柄上地区認知症等行方不明SOSネットワーク事業担当者会議

開催日	内 容	参加団体
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

(4) 足柄上地区認知症担当者会議

開催日	内 容	参加団体
	新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず	

9 精神保健福祉

住民の精神保健に関する相談に応じ、また精神障害者とその家族等への医療、保健、福祉に関する支援を行うため、医師、福祉職、保健師による相談及び訪問指導を行うとともに、各種事業により地域における精神保健福祉対策の推進を図った。また、自殺予防対策の取り組みとして、市町と連携強化を図りながら、連絡会議により体制整備を推進した。

(1) 保健福祉事務所等精神保健福祉業務統計

ア 相談・訪問指導

精神的な不調による精神科医療機関への受診や、精神障害を抱えながらの地域生活や社会復帰等について、医師、福祉職、保健師が相談及び訪問指導を行った。

(ア) 把握区分

(単位：人)

区 分	実人員	うち新規	延人員
相 談	131	82	664
訪 問 指 導	22	0	48

(イ) 相談性別・年齢

(単位：人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0～ 9	10～ 19	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70～ 79	80 以上	不明
実人員	57	69	5		8	15	19	31	24	7	7	4	16
延人員	296	363	5		30	32	107	281	139	14	18	10	33

(ウ) 訪問性別・年齢

(単位：人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0～9	10～ 19	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70～ 79	80 以上	不明
実人員	13	9			1	2	3	7	7	1			1
延人員	28	20			1	2	9	21	12	2			1

(エ) 相談・訪問契機

(単位：人)

区 分	実人員	市 町 村	医療機関	家 族	本 人	そ の 他
相 談	131	19	8	32	19	53
訪 問	22	2	5			15

(オ) 相談種別

(単位：人)

区 分	延人員	治療の問題	生活の問題	社会参加の 問題	心の健康 問題	その他
相 談	664	221	128	5	88	222
訪 問	48	23	11		1	13

(カ) 診断名 (実人員)

(単位：人)

区分	計	器質性精神障害	アルコール使用による精神・行動の障害	アルコール以外の物質使用による障害	統合失調症・妄想性障害	気分(感情)障害	神経症性・ストレス関連障害	生理的障害等	成人のパーソナリティ及び行動障害	精神遅滞(知的障害)	心理的発達の障害	小児期・青年期の行動及び情緒の障害	てんかん	診断保留・特定不能	精神障害と認めず	未受診	不明
相談	131	2	1	2	29	13	9		4	2	5		1			23	40
訪問	22		1		9	1	1		3		1				1	3	2

(キ) 特定の問題群 (複数回答)

(単位：人)

区分	計	性格上の問題	児童虐待	家庭内暴力	DV	高齢者虐待	食生活上の問題	アディクション	障害者虐待	近隣苦情	該当なし
相談	668			42		16	1	35		38	536
訪問	48			2		2		1		1	42

(ク) 相談者 (複数回答)

(単位：人)

区分	計	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相談	880	127	231	188	126	208
訪問	119	41	21	26	9	22

(ケ) 担当者 (複数回答)

(単位：人)

区分	計	医師	福祉職	保健師	事務職	その他職員
相談	696	23	653	13	2	5
訪問	55	1	47	6		1

(2) 教育広報活動

ア 精神保健福祉知識の普及啓発

(ア) 精神保健福祉普及講演会

(単位：人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(イ) 普及啓発週間等における普及啓発活動

啓発週間名	期間	内容
自殺予防週間	令和2年9月10日～9月16日	足柄上合同庁舎4階フロアでの集中掲示
精神保健福祉普及運動	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	
アルコール関連問題啓発週間	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	
自殺対策強化月間	令和3年3月14日～3月31日	

イ 自殺予防対策

自殺予防に資する専門的人材を育成する研修会を開催するとともに、こころの不調に気づき適切に対処するゲートキーパーを様々な層を対象に養成する研修会を例年開催しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず。

(ア) 精神保健福祉担当者研修会

(単位：人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(イ) ゲートキーパー研修会

(単位：人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず		

(3) 団体等支援

区分	支援回数	支援内容
		新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず

(4) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察（法第27条）

精神保健福祉法に基づく警察官通報（法第23条）に対し、精神保健福祉センター兼務職員として平日における調査等を行った（休日・夜間の調査等は精神保健福祉センターが行った）。

（単位：件）

区 分	通 報	通報 取下げ	調 査	指 定 医 診 察 結 果				診 察 不 実 施 (受 療 指 導 等)
				要措置	不 要 措 置			
					入 院	入 院 外 診 療	医 療 不 要	
計	19		19	11	2	2		4
平 日	8		8	5	1	1		1
休日・夜間	11		11	6	1	1		3

イ 精神科病院実地指導・実地審査（法第38条の6）

（ア）精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

（単位：ヶ所）

所在地市町村	南足柄市
施 設 数	1

（イ）精神保健福祉法に基づく実地審査（入院患者の精神保健指定医による診察）

（単位：件）

施設数	審査 件数	審 査 結 果								
		措置入院			医療保護入院			任意入院		
		継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
1	2				2					

ウ その他医療保護事務（管内病院からの届・報告の進達事務）

（単位：件）

区 分	管内の患者	管外の患者
計	168	227
医療保護入院者の入院届（法第33条第7項）	43	55
医療保護入院者の退院届（法第33条の2）	43	55
医療保護入院者の定期病状報告（法第38条の2第2項）	82	117
措置入院者の定期病状報告（法第38条の2）		

(5) 会議

精神保健福祉事業の円滑な推進を図るため、各種会議を開催した。

(単位：人)

会 議 名	開催日	内 容	出席者数
地域精神保健福祉連絡協議会	令和3年 2月19日 ～3月5日 (書面開催)	1 報告事項 (1) 足柄上地域の精神保健福祉の概況について ア 基本情報 イ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ウ 措置入院者等退院後支援 エ 自殺対策 オ その他(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う精神保健福祉対策) (2) 部会報告 2 協議事項 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における今後の取組みについて	28
精神保健福祉担当者会議	令和2年 9月30日 (オンライン開催)	1 各機関の令和2年度の取組み状況について 2 措置入院者等退院後支援の実施状況について 3 自殺対策の取組み状況について	13
精神障害者地域移行推進会議	令和3年 2月2日 ～2月12日 (書面開催)	1 令和2年度精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業について 2 足柄上地区における今後の取組みについて	27
精神障害者地域包括ケアシステム構築推進コアチーム	令和2年 11月25日 (オンライン開催)	1 令和2年度精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業について 2 長期入院者の把握及び個別支援について	6

第 6 章

生活福祉業務関係

第6章 生活福祉業務関係

1 生活保護

健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として、生活保護法に基づき、生活困窮の程度及び世帯人員、年齢、世帯の状況により、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助について必要な支援を行っている。

(1) 扶助別被保護世帯数・人員

(令和3年3月現在, 単位: 世帯・人)

町名	扶助の種類	実数	停止中	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
計	世帯数	450	2	379	370	24	110	390		13	
	人員	576	4	489	475	47	113	477		19	
中井町	世帯数	43		36	34	1	13	38		1	
	人員	46		38	36	1	13	39		1	
大井町	世帯数	129	1	115	113	12	22	108		6	
	人員	182	1	164	156	27	22	147		12	
松田町	世帯数	117		95	101	2	34	106		1	
	人員	138		113	119	3	34	118		1	
山北町	世帯数	55		45	35	2	15	49		1	
	人員	66		56	44	7	15	58		1	
開成町	世帯数	106	1	88	87	7	29	89		4	
	人員	144	3	118	120	9	29	115		4	

注 実数計は停止中を含む。

(2) 保護の開始・廃止

ア 理由別保護開始世帯の状況

(単位: 世帯)

理由	計	世帯主の傷病	世帯員の傷病	急迫保護	要介護状態	死亡・離別	失業		高齢収入減少	事業不振倒産	その他収入減少	社会保障の減少喪失	預貯金等の減少喪失	仕送り減少喪失	その他
							定年	解雇							
計	66	22				1	4	1	5		3	1	10		19
中井町	10	8					1								1
大井町	8	1					1				1		3		2
松田町	12	3							1		1		2		5
山北町	13	6							1				2		4
開成町	23	4				1	2	1	3		2		3		7

イ 理由別保護廃止世帯の状況

(単位：世帯)

理由 町名	計	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	仕送りの増加	引き取り扶養	施設入所	医療費の他法負担	その他
計	55	1		13	4	10		3		2	2		20
中井町	7	1			1	1		1					3
大井町	16			5	2	4					1		4
松田町	12			4	1	2				1			4
山北町	6			1									5
開成町	14			3		3		2		1	1		4

(3) 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和3年3月現在, 単位：世帯)

世帯類型 町名	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
計	448	243	21	52	54	78
中井町	43	17	2	7	10	7
大井町	128	61	8	16	15	28
松田町	117	79	1	13	10	14
山北町	55	34	1	5	7	8
開成町	105	52	9	11	12	21

注 計は停止中を含まない。

(4) 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和3年3月現在, 単位：世帯)

労働力類型 町名	計	稼働世帯					世帯員稼働	非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯						
		常用	日雇	内職	その他			
計	448	39	3	21	2	7	376	
中井町	43	6		2			35	
大井町	128	13		7		2	106	
松田町	117	6		6	2	2	101	
山北町	55	2		1		1	51	
開成町	105	12	3	5		2	83	

注 計は停止中を含まない。

(5) 医療扶助受給人員

(令和3年3月現在, 単位: 人)

町名	区分	計	入院			入院外			医療 単給	医療 扶助率 (%)
			小計	精神	その他	小計	精神	その他		
計		477	30	14	16	447	13	434	20	83.4%
中井町		39	1		1	38		38		84.8%
大井町		147	3	2	1	144	3	141	3	81.2%
松田町		118	10	4	6	108	3	105	6	85.5%
山北町		58	7	4	3	51	2	49	5	87.9%
開成町		115	9	4	5	106	5	101	6	81.6%

注 医療単給は再掲。

(6) 保護の開始廃止件数の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開始	69世帯	74世帯	80世帯	94世帯	93世帯	66世帯
廃止	77世帯	71世帯	66世帯	74世帯	71世帯	55世帯

(7) 保護世帯数等の推移

(各年度平均, 単位: 世帯・人)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯数	388	389	400	423	432	449
人員	518	522	527	548	561	581
保護率(%)	7.88	7.99	8.10	8.43	8.63	8.93

注 停止中を含む。

(8) 生活保護費の状況

(単位: 円)

計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助
438,689,271	248,588,575	172,048,598	4,384,117	6,109,948	248,094
生業扶助	出産扶助	葬祭扶助	就労自立給付金	進学準備給付金	保護施設事務費
2,617,884	265,640	1,707,050	204,670	500,000	2,014,695

注 介護扶助における介護報酬及び医療扶助における診療報酬は、本表には含まない。

2 障害児者福祉

特別障害者手当等の支給状況

(令和3年3月31日現在, 単位: 件)

町名	手当の種類	特別障害者手当等		
		障害児福祉手当	経過的福祉手当	特別障害者手当
計		17	0	28
中井町				2
大井町		8		8
松田町		1		4
山北町		2		6
開成町		6		8

3 児童福祉

(1) 助産施設利用状況

(単位: 件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	0					

(2) 母子生活支援施設利用状況

(単位: 件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	3		1			2

4 母子父子寡婦福祉

(1) 相談主訴別の相談状況

区 分	計	生 活 一 般										
		小 計	住 宅	医 療	家庭紛争			就 労	結 婚	養 育 費	借 金	そ の 他
					暴 力	夫 等 の	そ の 他					
新規相談 件数	717	469	8	22	85	113	153		5	23	60	
延相談 回数	996	675	8	33	130	159	219		5	39	82	
区 分	児 童											
	小 計	養 育	教 育	非 行	就 職	そ の 他						
新規相談 件数	61	15	46									
延相談 回数	77	24	53									
区 分	生 活 援 護											
	小 計	福 祉 資 金 母 子 父 子		資 金 寡 婦 福 祉		公 的 年 金	児 童 扶 養 手 当	生 活 保 護	税	そ の 他		
		貸 付	償 還	貸 付	償 還							
新規相談 件数	186	56	59			3	11	18	5	34		
延相談 回数	242	61	78			6	17	25	8	47		
区 分	そ の 他											
	小 計	売 店	販 売 た ば こ	公 営 住 宅	施 設 利 用	支 援 施 設 母 子 生 活						
新規相談 件数	1					1						
延相談 回数	2					2						

5 女性保護

(1) 相談主訴別の相談状況

(単位：件)

相談主訴 項目	計	就職 問題	経済 問題	住宅 問題	家庭 問題	暴力団・ひも 等の問題	医療 相談	その他
相談件数	97	1	8	4	83			1

(2) 相談後の処理状況

(単位：件)

区分	計	就職・自営	結 婚	家庭へ送還	福祉事務所へ移送	婦人相談所・婦人 相談員へ移送	他府県の婦人相談 所相談員へ移送	その他関係機関・ 施設への移送	助言・指導のみ	その他
処理件数	97	1			2				85	9

第 7 章

生活衛生業務關係

第7章 生活衛生業務関係

1 環境衛生営業関係

環境営業六法関係の施設、プールの許認可及び監視指導を通じて、各施設の環境衛生の向上に努めた。

(1) 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

(単位：件)

業種	項目	市町別施設数						許可 (確認) 件数	廃止 件数	監視 指導 件数	
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町				開成町
計		352	127	23	37	49	62	54	10	24	229
理容所		66	30	5	6	7	9	9		2	41
美容所		168	69	10	21	24	12	32	6	9	123
クリーニング所		39	15	3	4	3	4	10	3	11	41
旅館		56	10	2	4	10	29	1	1	2	15
興行場		2	1					1			
公衆浴場		21	2	3	2	5	8	1			9

(2) 住宅宿泊事業施設数及び監視指導状況

(単位：件)

業種	項目	市町別施設数						届出 件数	監視 指導 件数	
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町			開成町
住宅宿泊事業		11	6		3	1		1	3	

(3) プール施設数及び監視指導状況

(単位：件)

業種	項目	市町別施設数						監視 指導 件数	
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町		開成町
プール		22	9	2	4	3	3	1	0

2 生活環境施設関係

浄化槽の放流水による環境汚染を防ぐため、浄化槽の設置者に対して法定検査の受検促進を図り、維持管理の推進に努めた。

多数の人が利用する一定規模以上の建築物（特定建築物）における安全かつ快適な環境を維持するため、衛生指導を行った。

安全で衛生的な飲料水の確保について、管内各町水道事業担当課の協力を得て、水道法に基づく巡回指導を実施し、併せて事故防止に努めた。

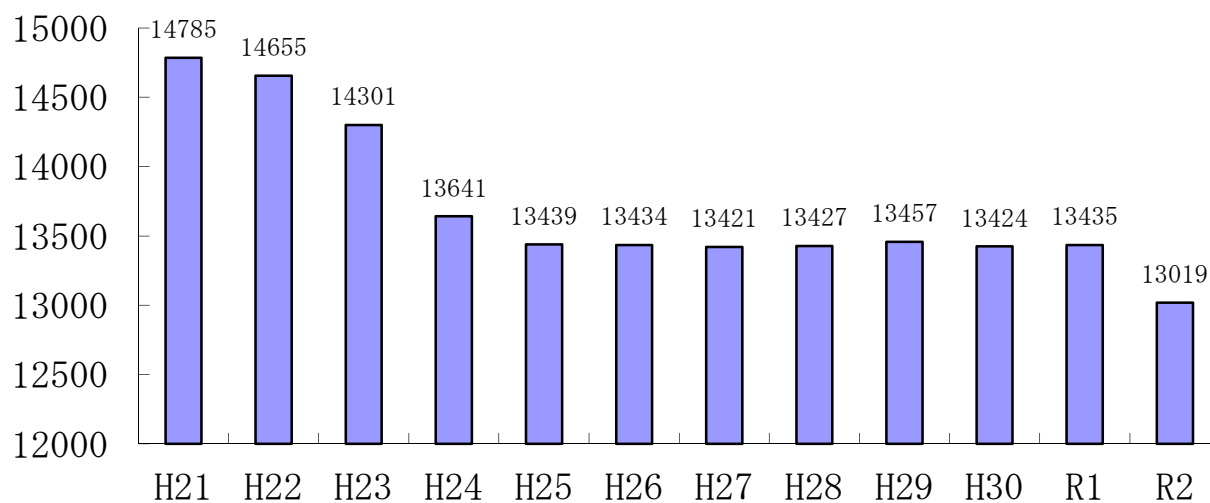
(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

(単位：件)

計	市町別施設数						監視指導件数
	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
13,019	6,950	1,620	815	921	932	1,781	13

(2) 浄化槽設置基数の推移

設置基数



(3) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
9	9	0

(4) 特定建築物施設数及び監視指導状況

(単位：件)

市町名 用途	市町別施設数							監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	34	9	3	6	6	5	5	10
興行場	2	1					1	
店舗	10	3	1	2	2		2	7
事務所	13	3	2	2	2	2	2	1
学校	3	1			1	1		1
旅館	2			1		1		
その他	4	1		1	1	1		1

(5) 建築物清掃業等登録営業所数及び監視指導状況

(単位：件)

登録区分	営業所数	監視指導数
計	7	1
建築物清掃業	1	
建築物空気環境測定業	1	
建築物飲料水貯水槽清掃業	1	
建築物ねずみ昆虫等防除業	2	
建築物総合管理業	2	1

(6) 水道施設数及び監視指導状況

(単位：件)

種別 項目	計	市町別施設数						監視指導件数
		南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	191	1	49	34	26	45	36	22
上水道	6	1	1	1	1	1	1	
簡易水道	9				1	8		
専用水道	7		2	2	2	1		2
簡易専用水道	99		30	17	13	13	26	9
小規模水道	9			2	1	5	1	9
小規模受水槽水道	61		16	12	8	17	8	2

(7) 温泉指導事業

温泉の保護と温泉の適正利用を図るため、温泉法、神奈川県温泉保護対策要綱に基づき調査、指導を行った。

種別	項目	市町別施設数						監視指導件数
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	
源泉		13	3		2		8	1
温泉利用施設		16	3		3		10	2

(8) 住まいと環境衛生の推進

いわゆるシックハウス症候群等の居住環境が及ぼす健康被害の未然防止や軽減を図り、快適な居住環境の確保を図るため、県民へ住まいや住まい方に関する情報を提供するとともに、個別相談に応じ、助言を行っている。

相談処理状況

(単位：件)

相談内容	計（延件数）	室内空気環境	昆虫等	その他
件数	5		1	4

3 動物保護関係

県動物保護センターと連携し、飼えなくなった犬・猫の引取りや苦情処理を行うとともに、犬のこう傷事故について、内容を調査し、再発防止に努めた。

(1) 飼えなくなった犬・猫の引取り状況

(単位：頭)

区分	市町別頭数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
計	2	2					
犬	1	1					
猫	1	1					

(2) こう傷事故の発生状況

(単位：件)

区分	市町別件数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
件数	8	3			3	1	1

(3) 犬・猫等の苦情相談等の処理状況

(単位：件)

区分	計	捕獲依頼	収容依頼	飼育指導依頼	その他
計	95	2		48	45
犬	21	2		13	6
猫	73			34	39
規則で定める動物	1			1	

4 薬事衛生関係

医薬品等の営業者に対し、医薬品医療機器等法の規定に基づき監視指導を実施した。

(1) 薬局・医薬品販売業施設数及び監視実施状況

(単位：件)

区分		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入 検査	違反 件数
薬局		50	17	3	7	5	5	13	25	
医薬品 販売業	計	26	9	4	7	1	1	4	9	
	店舗	18	6	1	6	1	1	3	4	
	卸売	8	3	3	1			1	5	
薬局製 造販売 医薬品	製造販 売業	3	3						1	
	製造業	3	3						1	
医薬品等製造業		18	10	4	4					
高度管理医療機 器販売・貸与業		42	13	8	5	4	3	9	27	
管理医療機器 販売・貸与業		231	78	30	38	20	16	49	55	

(2) 薬局・医薬品販売業等許可・届出取扱い件数

(単位：件)

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売医薬品		高度管理 医療機器 販売・貸 与業	管理医療 機器販売 ・貸与業
		計	店舗	卸売	製造 販売業	製造業		
新規 許可申請	7				1	1	7	29
更新 許可申請	6	2		2			3	
廃止届	6						3	4

(3) 毒物・劇物販売業等施設数及び監視実施状況

(単位：件)

区分	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入検査	違反件数
計	43	14	7	5	1	8	8	9	
販売業	小計	38	13	6	5	1	5	8	4
	一般	28	10	5	3		3	7	4
	農薬用品目	10	3	1	2	1	2	1	
	特定品目								
製造業	3	1				2		3	
運送業	1					1			
特定毒物研究者	1		1					2	

(4) 毒物・劇物販売業等許可・届出取扱い件数

(単位：件)

区分	毒物・劇物販売業				業務上取扱者
	計	一般	農薬用品目	特定品目	
新規登録	1	1			
登録更新	1	1			
廃止届	2	2			

(5) 麻薬監視指導

(単位：件)

区分	計	麻薬小売業	麻薬取扱施設			麻薬研究者
			病院	診療所	動物診療所	
施設数	83	33	7	36	5	2
立入検査数	23	19		3		1

(6) 免許事務取扱い件数

(単位：件)

区分	新規申請	継続申請	廃止
麻薬施用者	9	44	6
麻薬管理者	6	3	4
麻薬小売業者	7	7	4
麻薬研究者		1	1

5 食品衛生関係

食品等の多様化と製造技術の高度化に対応するため、監視指導を強化するとともに食品収去検査等を実施した。特に、アレルギー物質等食品表示の点検を実施し、食品の安全確保に努めた。

また、食品等事業者に対し自主管理体制の推進と強化を図るよう指導しました。さらに、衛生講習会を実施し、食品等事業者及び県民の食中毒予防に関する知識の向上に努めた。

(1) 食品営業施設の許認可事務及び監視指導実施状況

(単位：件)

区 分	市 町 別 施 設 数								許可取扱数		廃業件数	監視指導件数	
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業	継続	新規			
計	1,547	485	164	232	194	206	243	23	168	75	85	1,006	
政 令 業 種	小 計	1,530	479	161	230	193	204	240	23	165	74	84	997
	飲食店営業	773	237	62	128	115	105	114	12	72	37	47	422
	喫茶店営業	137	37	24	17	7	11	39	2	18	5	16	46
	菓子(パンを含む)製造業	115	44	13	14	11	12	18	3	13	7	4	120
	あん類製造業	1	1										2
	アイスクリーム類製造業	3	1				2				1		1
	乳処理業	2		1			1			1	1		6
	乳製品製造業	6	2	1			3			1			14
	乳類販売業	187	62	22	25	22	28	26	2	17	8	6	121
	食肉処理業	6	1		2	3				1			5
	食肉販売業	106	36	12	15	13	14	14	2	12	8	2	95
	食肉製品製造業	1	1										
	魚介類販売業	105	33	11	16	14	11	18	2	14	5	5	98
	魚肉練り製品製造業	1	1										3
	食品の冷凍・冷蔵業	8	1	4	1		2						5
	清涼飲料水製造業	9	2	2	1		3	1		4			21
	乳酸菌飲料製造業	2	1	1									4
	氷雪販売業	1	1										
	食用油脂製造業	1		1									1
マーガリン又はショートニング製造業	1	1										2	
みそ製造業	3	1				1	1					1	
しょう油製造業													

区 分	市 町 別 施 設 数								許可取扱数		廃業件数	監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業	継続	新規		
ソース類製造業	1	1										2
酒類製造業	9	1		2	2	2	2		3			13
豆腐製造業	3		1	1		1					1	3
麺類製造業	5		2		2	1			2		1	8
総菜製造業	35	10	3	7	4	5	6		5	1	1	32
かん詰又は瓶詰食品製造業	5	1	1			2	1		1	1	1	4
添加物製造業	4	3		1					1			7
条例業種	小 計	17	6	3	2	1	2	3	3	1	1	9
	魚介類行商	5	3				1	1			1	3
	魚介類加工業	6	1	2	1	1		1	2			4
	発酵乳等販売業	6	2	1	1		1	1	1	1		2

(2) 許可を要しない営業施設数及び監視指導実施状況

(単位：件)

区分	市町別施設数									監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業		
計	1,407	485	159	213	151	204	175	20	662	
給食施設	学校	15	4		2	4	2	3	1	
	病院	1				1			0	
	事業所	5			1	2	2		3	
	その他	34	8	7	6	1	3	9	1	
乳搾取業	8		7			1		7		
食品製造業	106	39	15	16	8	22	6	84		
野菜果物販売業	196	71	20	26	22	28	26	93		
総菜販売業	134	48	16	23	14	13	17	73		
菓子販売業	305	112	31	41	35	46	35	142		
食品販売業	438	146	45	61	50	72	57	178		
食品添加物製造業	1	1								
食品添加物販売業	34	9	4	9	4	3	5	16		
器・容器・おもちの製業販売業	130	47	14	28	10	12	17	64		

注 施設数は延数

(3) 食品関係等の苦情処理状況

(単位：件)

食品等の種類	内容	計	異味 異臭	異物 混入	かび	腐敗 変敗	不衛生 管理不良	有症 苦情	その他
	計	21	0	3	0	0	10	5	3
	乳・乳製品・乳類加工品								
	魚介類及びその加工品	1						1	
	肉・卵類及びその加工品	4		1				3	
	穀類及びその加工品								
	野菜類及びその加工品	3		1			1	1	
	菓子類	1							1
	その他	6		1			3		2
	不明								
	施設に関するもの	6					6		

(4) 食中毒発生状況

発生年月日	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	原因施設	措置
なし	—	—	—	—	—	—

(5) 収去検査実施状況

(単位：件)

食品の種類	区分	収去検体 数	不適検体 数	不適内訳	
				細菌関係	化学関係
	計	79			
	魚介類及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)				
	穀類及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)	5			
	野菜類・果物及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)	7			
	菓子類	16			
	清涼飲料水	2			
	冷凍食品	2			
	その他の食品	47			

(6) 衛生講習会開催状況

対象者	開催回数	出席延人数	主な内容
計	8	57	
営業者	7	51	HACCPについて
その他	1	6	食品衛生について

第 8 章

未病改善に関する取り組み

第 8 章 未病改善に関する取り組み

1 企画調整業務関係（再掲）

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
3	3 (2)	県西地区地域・職域連携推進協議会	地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有並びに社会資源の相互活用や保健事業の共同実施を推進し、生涯を通じた継続的な健康づくり体制を協議するため、会議を開催し、地域での連携事業を展開した。	25
3	9	地域禁煙サポート推進事業	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。	35
3	10	受動喫煙防止条例	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」が平成 22 年 4 月に施行されたことに伴い、県民への普及啓発等を実施した。	35

2-1 保健福祉業務関係（再掲）

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
4	1 (5)	思春期保健事業	思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。	47
4	1 (6)	生涯を通じた女性の保健相談等事業 イ 健康教育	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。	48
4	2 (7)	オーラルフレイル健口推進員養成事業	新型コロナウイルス感染症防止のため集合研修を実施せず、アンケート実施集計、「8020だより」の作成と送付をもって代替措置とした。	51
4	2 (8)	健康教育	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。	52
4	2 (9)	人材育成	研修の講座のテーマに応じて、講義・演習を実施した。	52
4	3 (1)	特定給食等指導事業 ウ 栄養改善普及運動事業	事業所給食施設の利用者向けに栄養・食生活に係るリーフレットを作成し、未病改善を促した。	56
4	4 (4)	がん検診普及啓発セミナー	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。	62
4	4 (5)	地域企業におけるがん検診受診促進事業	地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業を活用してがん検診受診の重要性の周知を図った。	62

2-2 保健福祉業務関係（事業）

神奈川県では、住民の健康づくりを担っている市町村と協働・連携して、地域の健康づくりを行っていくために、平成30年度に新たに保健医療活用データ活用事業を開始することとなった。

保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う健康づくり事業について、より効果的な事業展開になるよう支援するとともに、県全体の未病改善、健康づくり施策のさらなる推進を図るという目的としている。

本事業の3年目となる令和2年度は、足柄上地域の市町における健康増進事業、データ活用に関係する職員、県保健福祉事務所、同センターの関係職員を対象にして、2日間の地区別開催の研修とする予定であったが、新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。

	日程	内容	講師	参加者
1日目	令和2年10月	【講義・演習】 ・平成30年度・令和元年度の演習結果を基にした振り返り ・仮想データによる分析手法の演習（課題に応じてデータ項目ごとの相関関係を分析する演習）	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	
2日目	令和2年11月	【演習】 ・管内市町の健康増進計画推進上の課題についてのデータ分析及び対策の事業計画の発表と検証		

3 保健予防関係業務（再掲）

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
5	4 (2)	エイズ・性感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	77
5	5 (7)	難病特別対策推進事業		79
5	9 (2)	教育広報活動 ア 精神保健福祉知識の普及啓発 （ア）精神保健福祉普及講演会		86
5	9 (2)	教育広報活動 ア 精神保健福祉知識の普及啓発 （イ）普及啓発週間等における普及啓発活動	一般住民に対し、自殺予防、精神保健福祉、アルコール関連問題に対する普及啓発を当所で実施した。	86
5	9 (2)	教育広報活動 イ 自殺予防対策 （ア）精神保健福祉担当者研修会	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず	86
5	9 (2)	教育広報活動 イ 自殺予防対策 （イ）ゲートキーパー研修会		86

第 9 章
資 料

第9章 資料

1 各種委員会委員名簿（令和2年4月1日現在）

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター保健福祉サービス連携調整会議

ア 母子保健委員会

区分	所属・役職名	氏名
医療関係団体	足柄上医師会 理事	熊澤 智子
	足柄歯科医師会	玉置 美千子
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院 地域医療センター地域連携室長補佐	佐藤 良枝
学識経験者	北里大学 看護学部 准教授	新井 陽子
福祉関係団体	開成町立幼稚園 園長	米山 孝
行政機関	南足柄市健康づくり課 課長	杉山 友紀
	中井町健康課 課長	天野 泰
	大井町子育て健康課 課長	矢吹 高広
	松田町子育て健康課 課長	石渡 由美子
	山北町保険健康課 課長	辻 和雄
	開成町保険健康課 課長	田中 美津子
	小田原児童相談所子ども支援課 課長	佐々木 崇
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡邊 直行

イ 地域食生活対策推進協議会

区 分	所属・役職名	氏 名
医師会	足柄上医師会 理事（公衆衛生）	大 内 英 樹
学識経験者	神奈川工科大学 准教授	原 島 恵美子
関係団体 (栄養・食生活関係)	食生活改善推進団体 いくみ会 会長	湯 山 京 子
	地域活動栄養士 あじ彩の会 会長	深 見 理 恵
関係団体 (在宅医療・介護関係)	足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター	堀 田 往 子
	中井町地域包括支援センター	小 澤 洋 子
行政関係	南足柄市健康づくり課 課長	杉 山 友 紀
	南足柄市高齢福祉課 課長	渡 辺 修
	中井町健康課 課長	天 野 泰
	大井町子育て健康課 課長	矢 吹 高 広
	大井町福祉課 課長	高 橋 秀 夫
	松田町子育て健康課 課長	石 渡 由美子
	松田町福祉課 課長	椎 野 晃 一
	山北町保険健康課 課長	辻 和 雄
	開成町子育て健康課 課長	田 中 美津子
	開成町福祉介護課 課長	渡 辺 雅 彦
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡 邊 直 行

ウ 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

区 分	所属・役職名	氏 名
関係機関・団体	足柄歯科医師会 理事	西 村 隆 之
	足柄歯科衛生士会 会長	岩 本 美乃里
行政機関（市町）	南足柄市健康づくり課 課長	杉 山 友 紀
	南足柄市高齢介護課 課長	渡 辺 修
	中井町健康課 課長	天 野 泰
	大井町子育て健康課 課長	矢 吹 高 広
	大井町福祉課 課長	高 橋 秀 夫
	松田町子育て健康課 課長	石 渡 由美子
	松田町福祉課 課長	椎 野 晃 一
	山北町保険健康課 課長	辻 和 雄
	開成町子育て健康課 課長	田 中 美津子
	開成町福祉介護課 課長	渡 辺 雅 彦
オーラルフレイル健口推進員 代表	山北町オーラルフレイル健口推進員	瀬 戸 安 美
保健福祉事務所	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡 邊 直 行

エ 地域精神保健福祉連絡協議会

区 分	所属・役職名	氏 名
当事者関係	自立サポートセンタースマイル 登録ピアサポーター	小 泉 智 史
	西湘断酒新生会 会長	山 内 昌 敏
保健・医療関係	北小田原病院 院長	榛 沢 隆
	あしがらクリニック 院長	山 口 隆 之
	神奈川県立足柄上病院 院長	牧 田 浩 行
	南足柄市訪問看護ステーション 班長	モルトビー 利江
福祉関係	相談支援センターりあん 管理者	露 木 と し
	自立サポートセンタースマイル 管理者	小野塚 晃太郎
	相談支援事業所あすなる 所長	川 端 慎
	合力の郷 理事長	津 田 竜 児
	プレアデス 施設長	平 田 智 徳
	コスモスホーム 所長	小酒部 淳 子
	竹の子ホーム 管理者	清 田 聡
	地域生活支援センターひまわり センター長	大 友 崇 弘
	あずみ苑山北 管理者	梶 本 聖 子
行政機関	南足柄市福祉課 課長	井 上 美 宣
	中井町福祉課 参事兼課長	篠 島 祐 司
	大井町福祉課 参事兼課長	高 橋 秀 夫
	松田町福祉課 課長	椎 野 晃 一
	山北町福祉課 課長	湯 川 浩 一
	開成町福祉介護課 課長	渡 辺 雅 彦
	精神保健福祉センター調査・社会復帰課 課長	黒 沢 亨
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡 邊 直 行
その他	松田警察署生活安全課 課長	新 川 伸 一
	小田原市消防本部救急課 課長	佐 宗 昇

2 刊行物発行実績、表彰

(1) 刊行物発行実績

刊行物	発行時期	内 容	規格・発行部数
令和元年度小田原保健福祉事務所足柄上センター年報	令和3年1月	保健、福祉事業の実績の概要及び統計	A4版 128頁 ※紙での発行無し
令和2年度小田原保健福祉事務所足柄上センターのご案内	令和2年4月	業務案内	A3版二ツ折 500部

(2) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）

表彰区分	氏 名	職種等
医療関係功労者	橋 口 玲 子	医 師
医療関係功労者	小 山 浩 介	歯 科 医 師
環境衛生関係功労者	靄 見 浩 和	理 容 師
地域公衆衛生活動功労者	大 野 祐 子	保 健 師

※ 新型コロナの関係で、表彰式は行われませんでした。

イ 神奈川県保健衛生表彰（小田原保健福祉事務所長）

表彰区分	氏 名	職種等
医療関係功労者	岡 部 元 彦	医 師
	西 村 隆 之	歯 科 医 師
	上 田 知 弘	薬 剤 師
食品衛生関係功労者	島 崎 恒 美	飲食店営業
環境衛生関係功労者	白 井 扶美子	美 容 師
地域公衆衛生活動関係功労者	佐 藤 明 美	管理栄養士
	関 優 子	主 婦
施 設	松 寿 司	飲食店営業

ウ 献血推進功労者表彰（知事）

団体名	所在地
立花学園高等学校	松田町
東京電力パワーグリッド株式会社 相模原支社松田事務所	松田町

エ 献血推進功労者表彰（小田原保健福祉事務所長）

団体名	所在地
株式会社あらた 神奈川センター	南足柄市
松田ライオンズクラブ	松田町

※ 新型コロナの関係で、表彰式は行いませんでした。



(左) 旧足柄上合同庁舎 (右) 新足柄上合同庁舎 (平成 30 年 3 月)

令和 2 年度 小田原保健福祉事務所足柄上センター年報

発行日 令和 4 年 2 月

編集・発行 神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター
足柄上郡開成町吉田島 2489-2

TEL 0465(83)5111 (代表)



神奈川県

小田原保健福祉事務所足柄上センター

足柄上郡開成町吉田島 2489-2 〒258-0021

電話 0465(83)5111 (代表)